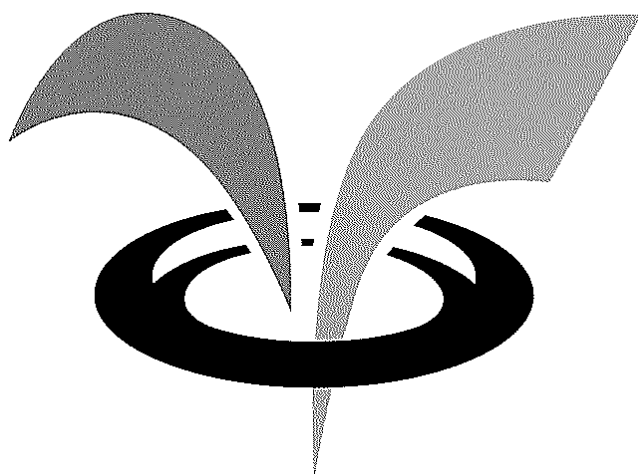


西和賀町予算説明書



令和8年度

【目 次】

○令和8年度西和賀町当初予算の概要	・ ・ ・ ・ ・	P1		
○歳入、歳出、地方交付税、貯金と借金の状況	・ ・ ・ ・	P2	～	7
○歳入、歳出の前年度比較	・ ・ ・ ・ ・	P8		
○地方消費税交付金の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P9		
○入湯税の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P10		
○主要施策の概要	・ ・ ・ ・ ・	P11		
総務課	・ ・ ・ ・ ・	P12	～	14
企画財政課	・ ・ ・ ・ ・	P15	～	19
町民課	・ ・ ・ ・ ・	P20	～	21
健康福祉課	・ ・ ・ ・ ・	P22	～	51
農林課	・ ・ ・ ・ ・	P52	～	62
観光商工課	・ ・ ・ ・ ・	P63	～	72
建設水道課	・ ・ ・ ・ ・	P73	～	83
子育て支援室	・ ・ ・ ・ ・	P84	～	88
学務課	・ ・ ・ ・ ・	P89	～	98
生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	P99	～	107
さわうち病院	・ ・ ・ ・ ・	P108		

令和8年度西和賀町当初予算の概要

令和8年度の一般会計予算は、総額7,709,000千円を計上し、前年度比で516,000千円（7.2％）の増加となった。本年度は、将来の持続的な発展に資する「保育施設統合整備事業」等の新規事業に着手するほか、住民生活の安全を守る「道路防災対策事業」や、基幹産業の基盤を強化する「県営経営体育成基盤整備事業（川舟地区）」、子育て支援を拡充する「病児保育委託事業」など、生活に密着した既存事業の重点的な強化を図っている。

歳入については、軽自動車税（環境性能割）の廃止などによる減収はあるものの、個人住民税（所得割）の増収により、町税全体では17,484千円の増となった。地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、昨年度に引き続き発行額ゼロとなった一方、地方交付税はこれまでの交付実績に基づく推計により25,000千円増を確保した。また、ふるさと納税（寄附金）については、令和7年度の実績を鑑み200,000千円を計上し、引き続き本町の魅力発信とともに寄附促進を推進していく。

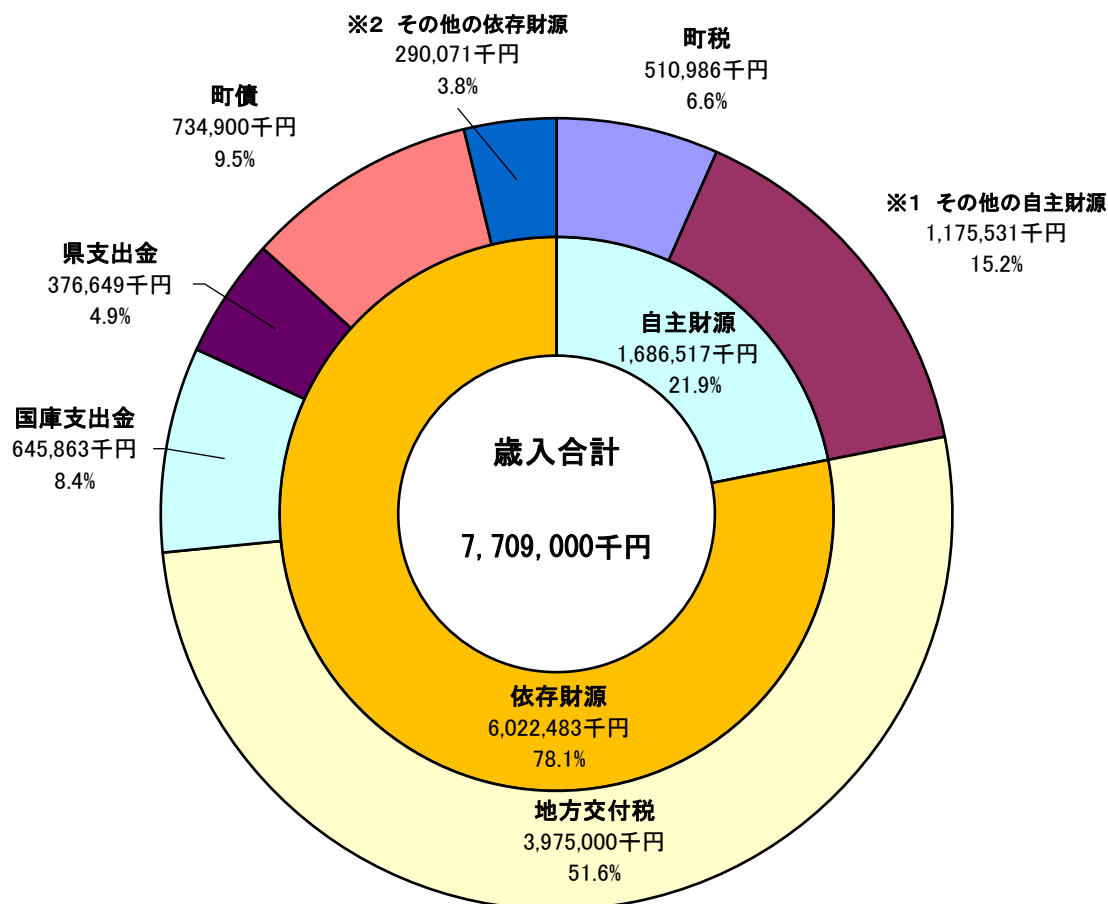
歳出の主な増減要因（特殊要因）は、保育施設統合整備事業（＋338,821千円）、病児保育委託事業（＋24,845千円）、民有林整備促進事業（＋19,632千円）、ごみ処理事業（＋18,142千円）など、福祉から環境整備まで多岐にわたる。性質別で見ると、人件費は職員給与の改正等により27,605千円増となったほか、普通建設事業費は保育施設統合整備事業等の将来を見据えた基幹施設の整備に伴い、542,038千円の大幅な増額となった。また、公債費は令和7年度に実施した繰上償還等の効果により56,222千円減少したものの、予算全体に占める割合は依然として高い状況にあり、今後も健全な財政規律の維持が不可欠である。

○当初予算規模の比較		令和8年度	令和7年度	増 減
一 般 会 計		7,709,000千円	7,193,000千円	516,000千円
国民健康保険特別会計		559,040千円	517,508千円	41,532千円
後期高齢者医療特別会計		117,682千円	105,199千円	12,483千円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	1,402,880千円	1,420,238千円	△17,358千円
	サービス事業勘定	10,348千円	9,559千円	789千円
温泉事業特別会計		66,304千円	55,607千円	10,697千円
町立西和賀 さわうち病院	収益的支出	1,106,491千円	1,067,565千円	38,926千円
	資本的支出	81,449千円	94,602千円	△13,153千円
水道事業	収益的支出	414,169千円	399,649千円	14,520千円
	資本的支出	424,659千円	449,631千円	△24,972千円
下水道事業	収益的支出	460,403千円	481,811千円	△21,408千円
	資本的支出	456,523千円	337,565千円	118,958千円
合 計		12,808,948千円	12,131,934千円	677,014千円

西和賀町の歳入

歳入は、町の1年間のあらゆる「収入」を指すものである。

本町では、歳入総額の半分以上を国から交付される地方交付税に依存しており、自主財源の確保が課題となっている。



※1 その他の自主財源 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等

※2 その他の依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

◎用語の解説

【自主財源】

自主的に市町村が収入できる財源
(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等)

【依存財源】

国や県の制度によって定められた額を交付されたり、割り当てられる財源
(地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、町債等)

【地方交付税】

国税の一定割合の額を、市町村が等しく事務を行うことができるよう、一定の基準により国が交付する税

【国庫支出金・県支出金】

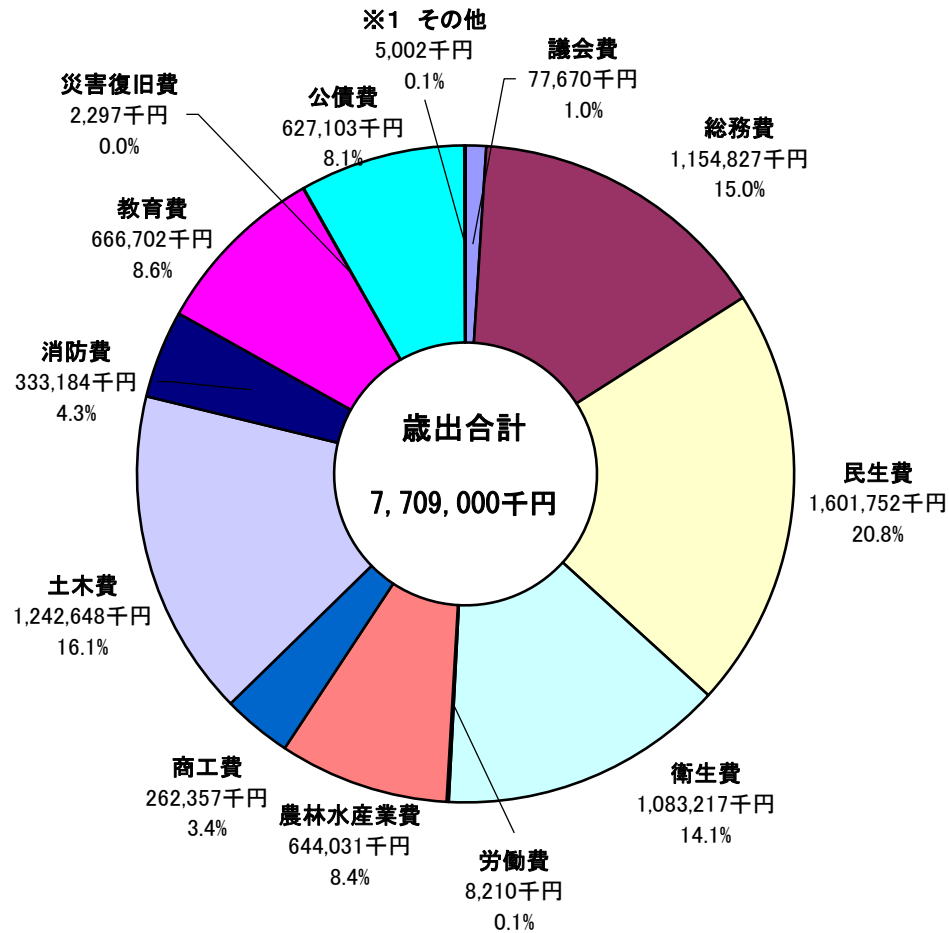
国や県が行うべき事務を町へ委託する場合や町が行う事業に対して一定の割合で国県が補助する場合に交付されるもの

【町債】

町が資金調達のため、国や金融機関等から借りるお金

西和賀町の歳出（目的別）

歳出は、町の１年間のあらゆる「支出」を指すものである。
目的別内訳をみると、福祉分野である民生費が最大の割合を占めている。



※ 1 その他…諸支出金、予備費

◎用語の解説

議会費…議会運営、議員報酬等に要する経費

総務費…文書事務、情報管理、財産管理、行財政改革、企画振興、交通安全対策、徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙管理、広報、統計調査等に要する経費

民生費…高齢者、障がい者、児童福祉等の経費、国民健康保険後期高齢者医療・介護保険特別会計への繰出金

衛生費…予防接種、町民健（検）診、健康づくり、環境衛生、ごみ収集等の経費、病院・水道事業会計への繰出金

労働費…労働対策に要する経費

農林水産業費…農業委員会、農林水産業振興、農業土木、畜産、堆肥センター等の経費、下水道事業会計（農業集落排水）への繰出金

商工費…商工振興、中小企業支援、企業誘致、観光等の経費、温泉事業特別会計への繰出金

土木費…道路・橋りょうの新增設及び維持・改良、除雪、河川の維持等の経費、下水道事業会計（特定環境保全公共下水道・浄化槽）への繰出金

消防費…消防団、消防施設、防災等に要する経費

教育費…小学校、中学校、学校給食、国際交流、生涯学習等に要する経費

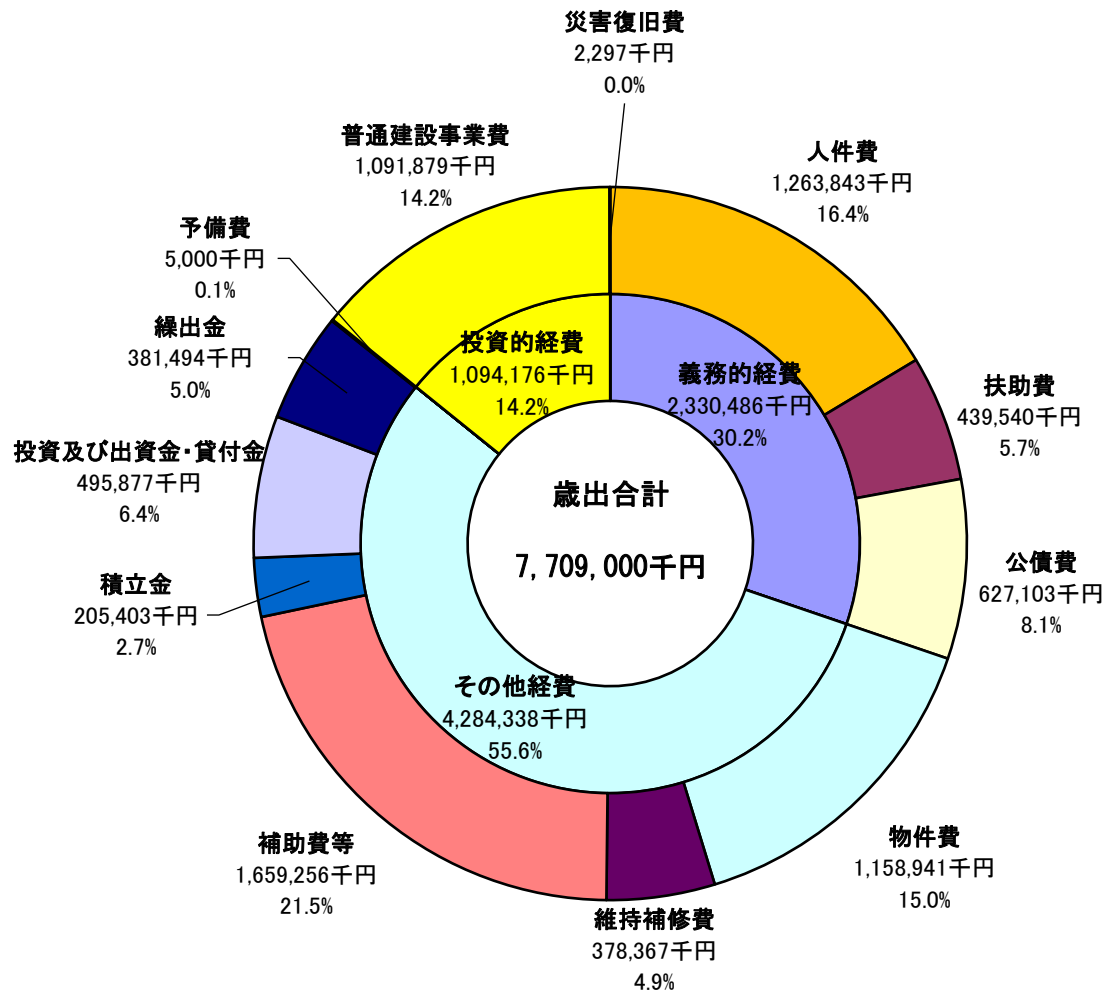
災害復旧費…災害の復旧作業に要する経費

公債費…町債の元利償還金及び一時借入金の利子

西和賀町の歳出（性質別）

本グラフは、歳出予算における性質別の経費を示すものである。

内訳を見ると、補助費等の割合が最も高く、次いで人件費、物件費、普通建設事業費の順となっている。



◎用語の解説（主なもの）

人件費・・・職員の給料や手当、議員、各種委員の報酬等

扶助費・・・児童手当や医療費助成、生活保護等の社会保障制度の根幹を成す経費

公債費・・・町債の元利償還金及び一時借入金の利子

物件費・・・旅費、交際費、需用費等消費的性質の経費の総称

補助費等・・・個人や団体への補助金、一部事務組合への負担金等

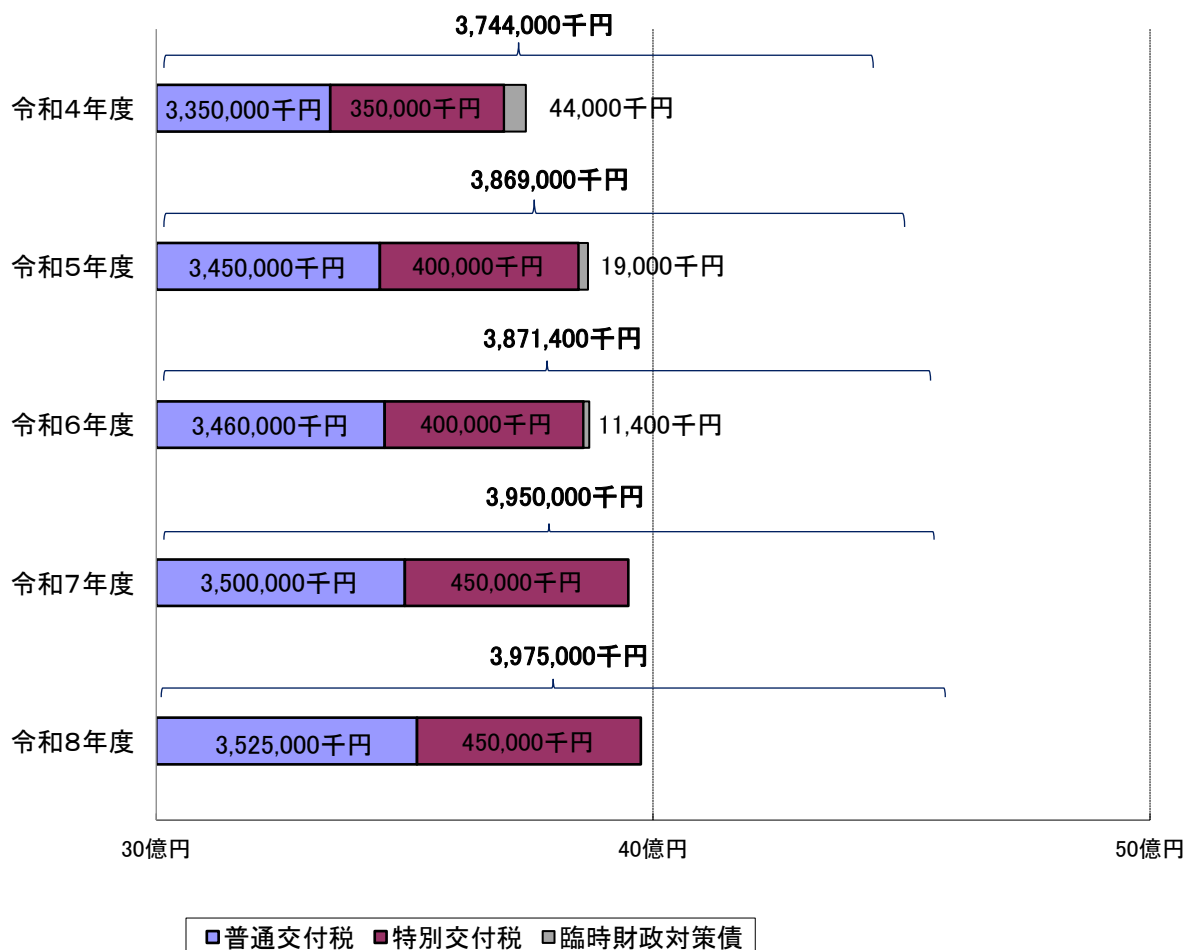
繰出金・・・一般会計から国民健康保険や介護保険等の特別会計に支出される経費

普通建設事業費・・・道路等の公共施設の新増設事業に要する経費

地方交付税

本グラフは、当初予算における地方交付税等の過去5年間の推移を示したものである。
令和8年度の交付税は、国の予算編成状況から増額が見込まれる。一方で、交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額については、前年度に続きゼロとなる見通しである。

【当初予算の交付税計上額】



◎用語の解説

【普通交付税】

基準財政需要額（人口、面積等、共通の尺度を元に算出した各団体の標準的な財政需要額）から基準財政収入額（標準的な歳入努力を行った場合における税收見込額の一定割合）を除いた額を基に交付されるもの

【特別交付税】

地震、台風、自然災害等による被害等、普通交付税の算定では捕捉されなかった、特別な財政需要に対して交付されるもの

【臨時財政対策債】

地方の一般財源不足に対処するため特例的に発行が認められる地方債で、後年度の償還に対し全額普通交付税措置がされるもの

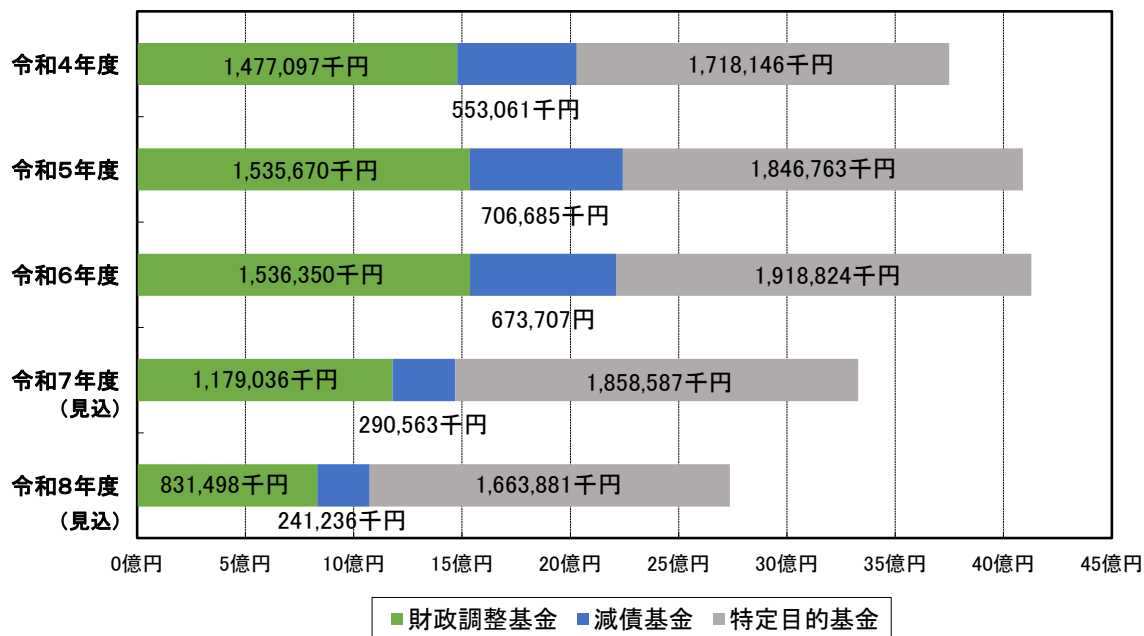
町の貯金と借金

下の2つのグラフは、町の「貯金」にあたる基金の残高および推移を示したものである。グラフ1-1は基金の現在高を、グラフ1-2は積立・取崩および現在高の推移を表している。

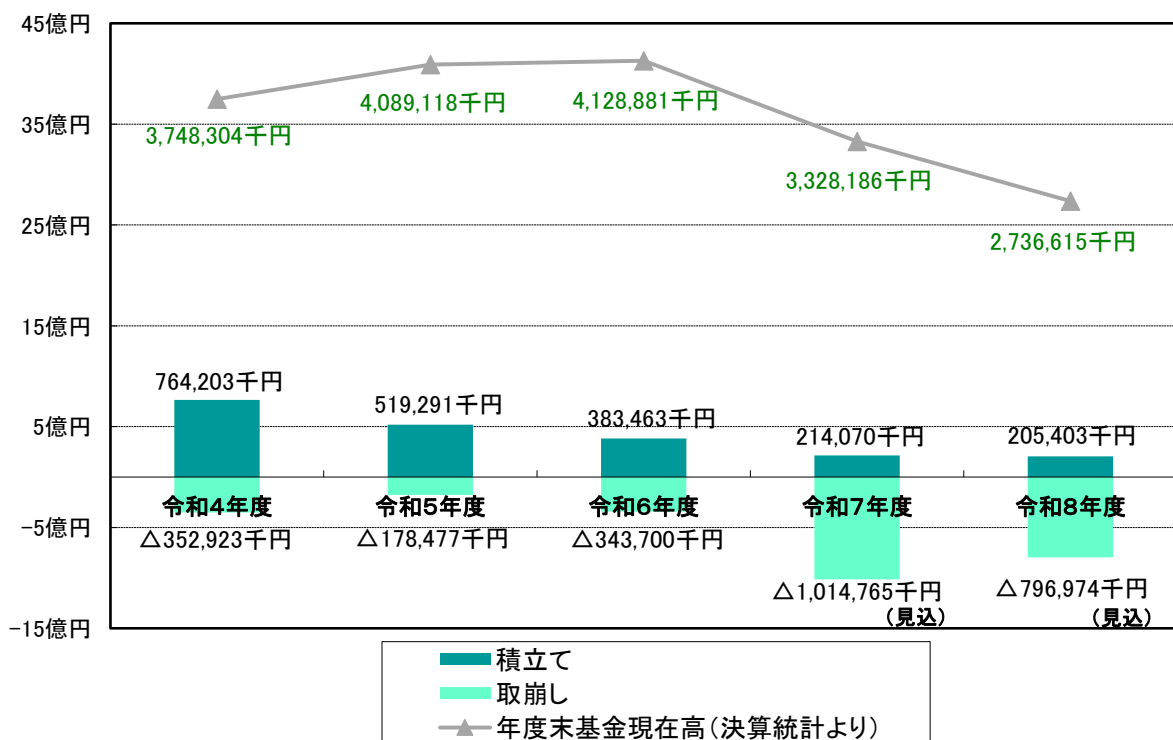
財政調整基金の残高は、令和8年度末で831,498千円を見込んでおり、令和4年度と比較して大幅に減少する。これは、事業実施や公債費の償還、公営企業への繰出金等の財源として取崩しを行ったことによるものである。

特定目的基金および減債基金については、今後の事業執行や公債費の増加を見据え、計画的な積立と取崩しを行っている。

グラフ1-1 町の貯金(基金現在高)



グラフ1-2 町の貯金の増減推移(基金積立て・取崩し・現在高)

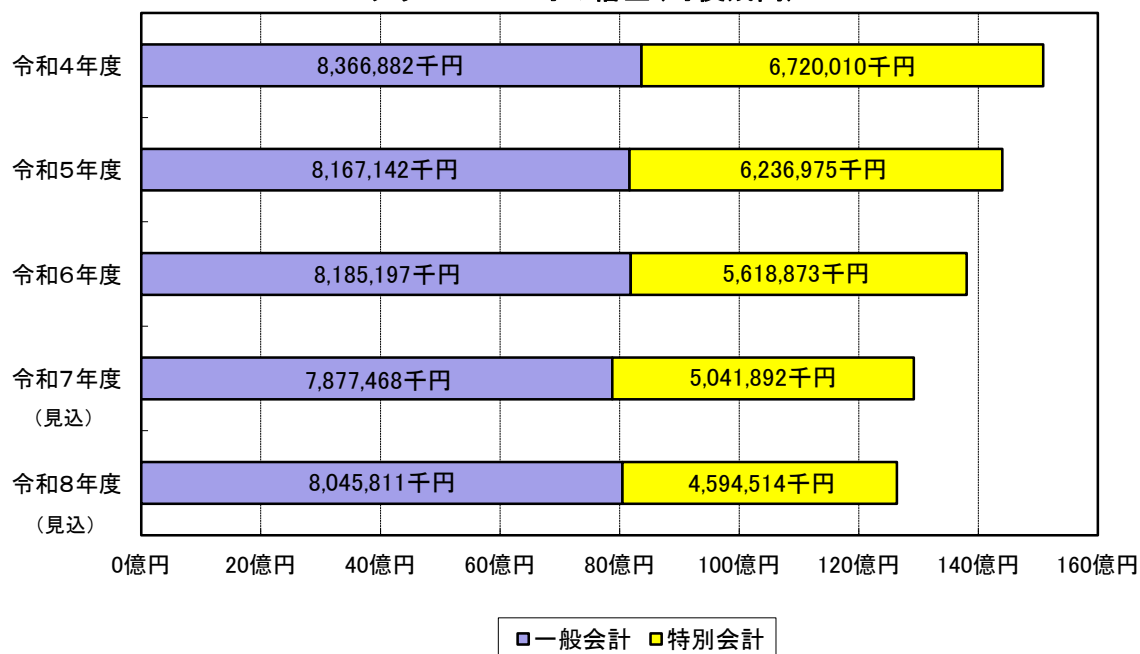


下の2つのグラフは、町の「借金」にあたる町債の残高と推移を示したものである。グラフ2-1は町債残高の推移を、グラフ2-2は町債の発行・償還額の推移を表している。

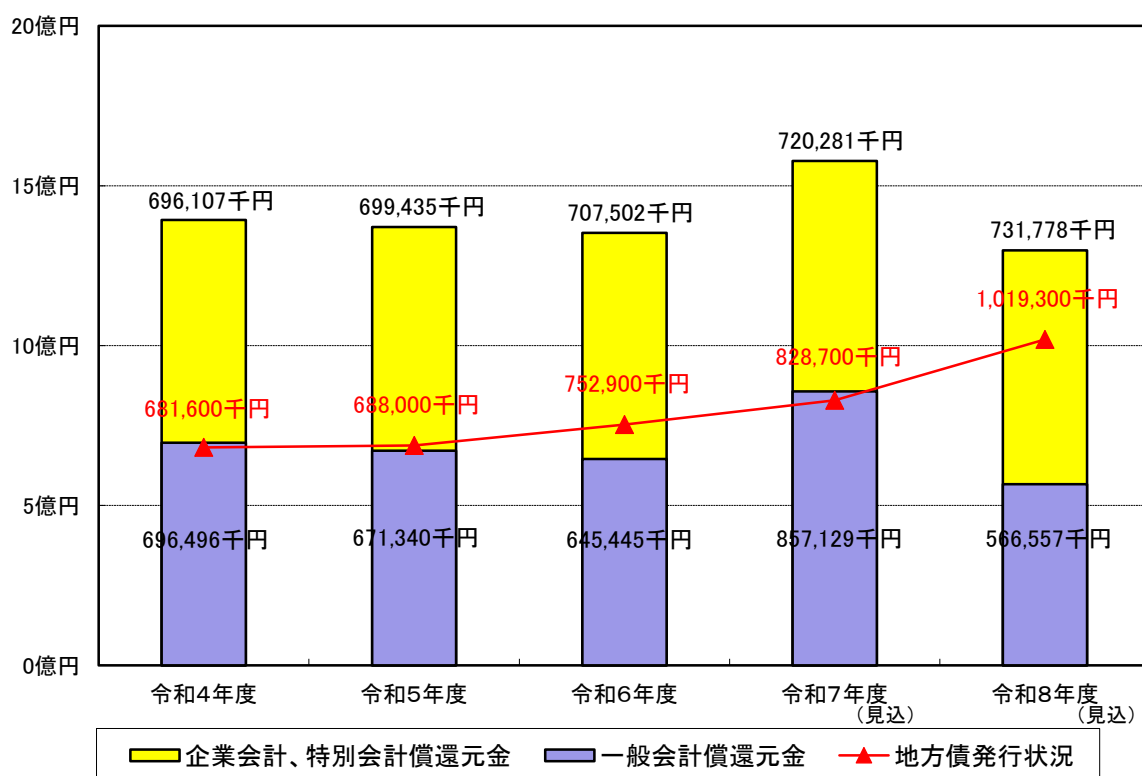
一般会計の残高は、令和4年度から6年度にかけて大規模事業が少なかったため、微減傾向で推移した。令和7年度は繰上償還の実施により大幅に減少するが、令和8年度は中・大規模事業に伴う起債の増加により、例年並みの水準に戻る見込みである。また特別会計については、水道統合整備事業の償還が進むため、引き続き減少する見通しである。

償還額（返済額）については、令和7年度に繰上償還を行ったことで一時的に増加した。令和8年度はその反動で減少に転じるものの、過疎対策事業債の発行が継続しているため、償還額全体としては依然として高止まりの状態にある。

グラフ2-1 町の借金(町債残高)



グラフ2-2 町の借金の増減推移(町債償還・発行)



歳入・歳出の前年度比較

歳入

(単位：千円、%)

	R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	増減	率
町税	510,986	493,502	17,484	3.5
分担金及び負担金	18,810	21,690	△ 2,880	△ 13.3
使用料及び手数料	82,373	82,147	226	0.3
財産収入	14,410	8,966	5,444	60.7
繰入金	803,976	744,707	59,269	8.0
繰越金	1	1	0	0.0
寄附金	200,001	180,001	20,000	11.1
諸収入	55,960	47,889	8,071	16.9
地方譲与税	108,900	112,000	△ 3,100	△ 2.8
利子割交付金	800	1	799	皆増
配当割交付金	1,500	1,000	500	50.0
株式等譲渡所得割交付金	1,800	1,300	500	38.5
法人事業税交付金	7,700	8,700	△ 1,000	△ 11.5
地方消費税交付金	154,900	147,700	7,200	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,360	△ 160	△ 4.8
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	70	5,600	△ 5,530	△ 98.8
地方特例交付金	10,500	1,100	9,400	854.5
地方交付税	3,975,000	3,950,000	25,000	0.6
交通安全対策特別交付金	700	600	100	16.7
国庫支出金	645,863	499,377	146,486	29.3
県支出金	376,649	446,958	△ 70,309	△ 15.7
町債	734,900	436,400	298,500	68.4
合 計	7,709,000	7,193,000	516,000	7.2
うち自主財源	1,686,517	1,578,903	107,614	6.8
うち依存財源	6,022,483	5,614,097	408,386	7.3

歳出（目的別）

(単位：千円、%)

	R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	増減	率
議会費	77,670	77,803	△ 133	△ 0.2
総務費	1,154,827	1,161,856	△ 7,029	△ 0.6
民生費	1,601,752	1,202,791	398,961	33.2
衛生費	1,083,217	1,002,747	80,470	8.0
労働費	8,210	8,271	△ 61	△ 0.7
農林水産業費	644,031	627,567	16,464	2.6
商工費	262,357	258,107	4,250	1.6
土木費	1,242,648	1,159,975	82,673	7.1
消防費	333,184	363,319	△ 30,135	△ 8.3
教育費	666,702	639,964	26,738	4.2
災害復旧費	2,297	2,273	24	1.1
公債費	627,103	683,325	△ 56,222	△ 8.2
諸支出金	2	2	0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	7,709,000	7,193,000	516,000	7.2

歳出（性質別）

(単位：千円、%)

	R 8 当初予算額	R 7 当初予算額	増減	率
人件費	1,263,843	1,236,238	27,605	2.2
扶助費	439,540	448,680	△ 9,140	△ 2.0
公債費	627,103	683,325	△ 56,222	△ 8.2
物件費	1,158,941	1,178,505	△ 19,564	△ 1.7
維持補修費	378,367	375,602	2,765	0.7
補助費等	1,659,256	1,868,995	△ 209,739	△ 11.2
積立金	205,403	194,070	11,333	5.8
投資及び出資金、貸付金	495,877	268,015	227,862	85.0
繰出金	381,494	382,456	△ 962	△ 0.3
予備費	5,000	5,000	0	0.0
普通建設事業費	1,091,879	549,841	542,038	98.6
災害復旧費	2,297	2,273	24	1.1
合 計	7,709,000	7,193,000	516,000	7.2
うち義務的経費	2,330,486	2,368,243	△ 37,757	△ 1.6
うちその他経費	4,284,338	4,272,643	11,695	0.3
うち投資的経費	1,094,176	552,114	542,062	98.2

地方消費税率引上分の地方消費税交付金の使途の明確化

消費税率については、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率についても引き上げられた。

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された「年金」「医療及び介護」の社会保障給付、「少子化」に対処するための施策及び「その他社会保障」施策に要する経費）の財源とするもので、この趣旨を踏まえ、西和賀町予算執行に当たり、引上げ分の地方消費税収については、事務費や職員人件費を除く社会保障施策に要する経費に充てることとしている。

【消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費】

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、令和8年度の地方消費税交付金のうち、
22分の12に相当する額とする。 84,490 千円

（歳出）

社会保障施策に要した経費（充当事業総額） 406,108 千円

（単位：千円）

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他一般財源
社会福祉協議会補助事業	16,816		4,510	12,306
介護保険事業	239,432	7,680	62,152	169,600
老人医療費給付事業	44,010	42,000	539	1,471
老人保護措置委託事業	18,222	2,745	4,151	11,326
生活支援ハウス運営事業	13,550	125	3,600	9,825
重度心身障害者医療費給付事業	11,896	5,948	1,595	4,353
相談支援事業	2,700		724	1,976
地域活動支援センター事業	4,000		1,073	2,927
人工透析患者通院交通費助成事業	180		48	132
障害者（児）自立支援医療費給付事業	1,369	1,023	93	253
日常生活用具給付等事業	2,300	1,725	154	421
放課後児童健全育成事業	14,985	14,500	130	355
障がい児通所給付事業	2,322	1,738	157	427
寡婦医療費給付事業	872		234	638
ひとり親家庭医療費給付事業	1,502	751	201	550
子ども医療費給付事業	9,534	7,710	489	1,335
妊産婦医療費給付事業	665	332	89	244
乳幼児健診事業	1,108		297	811
妊婦乳幼児医療機関健康診査事業	1,794	1,000	213	581
予防接種事業	11,465		3,075	8,390
予防接種費用助成事業	251		67	184
後期高齢者等健診事業	3,474	1,925	415	1,134
健康づくり事業	3,186	1,614	422	1,150
地域自殺対策事業	475	242	62	171
合 計	406,108	91,058	84,490	230,560

入湯税の使途の明確化について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充ててを目的とした地方税である。

町において令和８年度当初予算で見込む入湯税及び使途については下記のとおり観光振興費に充てることとしている。

【入湯税が充てられる観光振興施策に要する経費】

（歳入）

令和８年度に見込む入湯税 3,731 千円

（歳出）

観光振興に要した経費 169,753 千円

（単位：千円）

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			入湯税	その他一般財源
観光施設管理運営費	55,435	49,799	241	5,395
観光費臨時事業	26,415	23,000	146	3,269
観光協会助成事業	21,591		922	20,669
自然環境保全事業	241		10	231
観光資源環境整備事業	12,037	8,411	155	3,471
観光案内板整備事業	241		10	231
自然公園保護管理委託事業	2,398	1,137	54	1,207
温泉事業	51,395		2,193	49,202
合 計	169,753	82,347	3,731	83,675

令和8年度 主要施策の概要 《第3次総合計画・前期基本計画》

まちの将来像 「豊かな自然と学びが拓く 笑顔が行き交う にぎわいのまち」

重点戦略 1
複合拠点施設（道の駅）
整備とにぎわい創出

重点戦略 2
西和賀高校魅力化による
人材育成

重点戦略 3
「ユキノチカラ」地域価値創造
プラットフォーム形成

- ・地域価値創造プラットフォーム形成事業

- (1)農林業の振興
- ・中山間・多面的機能支払事業
 - 新**有害鳥獣被害対策事業
 - ・農業振興センター活動推進事業
 - 拡**民有林整備促進事業
 - ・県営経営体育成等基盤整備事業
 - ・農業用水路等長寿命命化・防災減災事業

- (2)商工業の振興
- ・勤労者生活安定事業
 - ・中小企業融資事業
 - ・商工団体助成事業

- (3)観光産業の振興
- ・温泉事業（繰出金）
 - ・観光振興計画推進事業
 - ・観光資源環境整備事業
 - ・各種イベント等補助金
 - ・観光振興費臨時事業
 - ・観光協会助成事業

- (4)雇用の確保と多様な働き方の推進
- 拡**地域おこし協力隊招へい事業
- ・若年者ふるさと就職支援事業

目標 1 地域資源を活用したにぎわい創出と
多様で魅力ある産業の振興 産業の振興

- (1)健康づくりの推進
- ・健康づくり事業
 - ・予防接種事業
 - ・一日人間ドック事業
 - ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業
 - 新**（仮称）西和賀町保健センター建設事業

- (2)地域包括ケア体制の深化
- ・老人医療費給付事業
 - ・社会福祉協議会補助事業
 - ・医師・医療従事者養成事業
 - 新**障害者福祉施設整備事業

- (3)子育てを地域全体で支える環境づくりの推進
- 新**障がい児通所交通費助成事業
- 新**こども・子育て支援事業
- ・病児保育委託事業
- 新**保育施設統合整備事業
- 新**（仮称）西和賀町保健センター建設事業（再掲）

- (4)医療体制の維持・充実
- ・医療機器等整備事業（病院会計）

目標 2 地域への誇りを育み
未来を拓く人材育成 人材育成

- (1)学校教育の充実
- ・公営塾運営事業（再掲）
 - ・外国人英語講師招へい事業
 - ・教育相談員設置事業
 - ・特別支援教育支援員配置事業
 - ・中学校部活動指導員配置事業

- (2)生涯学習の推進
- ・町民大学・高齢者大学講座事業
 - ・教育振興運動推進事業
 - ・学校支援地域本部事業
 - ・男女共同参画推進事業

- (3)文化・スポーツの振興
- ・学生演劇合宿事業
 - ・銀河ホール自主公演事業
 - ・地域スポーツ活動体制整備事業

※明朝書体はソフト事業
※ゴシック書体はハード事業

目標 4 安全で快適な住みよい環境と
安心な暮らしづくり 生活環境・基盤

- (1)地域コミュニティの維持・活性化
- ・地域づくり推進事業
 - ・コミュニティ助成事業
 - ・集落支援センター運営事業

- (2)安全で快適な交通環境の整備
- ・地方交通路線対策事業
 - ・地域公共交通活性化推進事業
 - ・町道橋りょう改修事業
 - ・町道舗装改良事業
 - ・道路防災対策事業

- (3)安心して暮らせる居住環境の整備
- ・移住・定住推進事業
 - 新**水道施設統廃合等整備事業（水道会計）
 - 拡**下水道施設設備整備事業（下水道会計）

- (4)安全・安心な暮らしの確保
- ・除雪作業員育成支援・確保対策事業
 - ・告知端末放送事業
 - ・除雪機械整備事業
 - ・消防ポンプ自動車購入事業

〔凡例〕
新：新規事業
拡：拡充事業

目標 3 いきいきと健康な暮らしを支える
保健医療福祉の推進 健康・福祉

(科目)	2. 1. 6. 1400		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	まちなか交流館管理費			基本施策	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,454	0	0	0	2,030	1,424
前年度	3,304	0	0	0	2,030	1,274
差引増減	150	0	0	0	0	150
【事業の目的及び概要】						
旧旅館をリノベーションして平成30年7月から供用開始したまちなか交流館を適切に維持管理しながら、公営塾の運営、町民・学生・来町者との交流・学び・憩いの場など幅広く活用を促し、交流と地域の活性化を目指すものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10	需用費 (消耗品、光熱費水等)	一式	901千円			
11	役務費 (通信運搬費等)	一式	260千円			
12	委託料 (内訳は次のとおり)		2,252千円			
	・まちなか交流館維持管理業務委託料	一式	1,957千円			
	・その他委託料	一式	295千円			
	その他	一式	41千円			
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 8. 2001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	地域づくり推進事業			基本施策	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	37,817	3,852	0	7,200	15,000	11,765
前年度	24,034	0	0	0	18,000	6,034
差引増減	13,783	3,852	0	7,200	△ 3,000	5,731
【事業費内訳 (主なもの)】						
協働のまちづくりの推進と自主的かつ活力ある地域づくりの進展を図るため、地域づくり組織と締結している協定に基づき、地域の特色を活かした取組に活用できる地域づくり組織一括交付金や地域づくり計画を策定・推進する集落支援員の配置による支援を行うものである。						
また、町北部の活性化を目指して貝沢・若畑区では主体的に話し合いと取り組みが進められてきたことから、これによる北部拠点施設整備について支援を行うものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10 需用費 (旧地区公民館光熱水費等)	一式	3,671千円				
11 役務費 (建物共済保険料等)	一式	1,425千円				
12 委託料 (内訳は次のとおり)						
・ 北部拠点施設実施設計業務委託料		7,204千円				
・ 集落支援員活動業務委託料		5,290千円				
・ その他 (消防施設保守点検業務委託料等) 一式		1,341千円				
18 負担金、補助及び交付金 (地域づくり組織一括交付金等) 一式		18,886千円				
【成果指標】						
地域づくり計画の策定 7 地区						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	2. 1. 8. 2002		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	コミュニティ助成事業			基本施策	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,800	0	0	0	3,800	0
前年度	3,300	0	0	0	3,300	0
差引増減	500	0	0	0	500	0
【事業の目的及び概要】 地域が自主的に取り組むコミュニティ活動の促進のため、活動に必要となる備品の整備等について補助を行うものである。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 補助金(自治総合センターコミュニティ助成事業費) 2地区 3,800千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 8. 2004		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	集落支援センター運営事業			基本施策	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	32,004	0	0	0	15,000	17,004
前年度	30,588	0	0	0	0	30,588
差引増減	1,416	0	0	0	15,000	△ 13,584
【事業の目的及び概要】						
人口減少や少子高齢化が進行する中、集落の住民が集落の問題を自らの課題として捉え、町が 集落の実情に沿った施策を実施できるようにするため、過疎地域等における集落対策の推進 要綱に基づく集落支援員を旧小学校区単位に各1名配置し、活動拠点となる集落支援センター を設置するものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
01 報酬 (集落支援員)		6名分	22,329千円			
04 共済費 (集落支援員)		6名分	3,751千円			
08 旅費 (費用弁償)		一式	287千円			
10 需用費 (燃料費等)		一式	1,308千円			
11 役務費 (通信運搬費等)		一式	1,426千円			
13 使用料及び賃借料 (自動車等)		一式	2,903千円			
【成果指標】						

(科目)	9. 1. 3. 2007		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	消防ポンプ自動車購入事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	36,667	0	0	36,000	0	667
前年度	32,894	0	0	27,200	0	5,694
差引増減	3,773	0	0	8,800	0	△ 5,027
【事業の目的及び概要】 消防団が使用する消防ポンプ自動車の経年劣化に伴い、消防車両等の計画的な更新整備を行うことで、消防力の更なる強化を図る。 ・消防ポンプ自動車(第3分団第2部) 1台						
【事業費内訳(主なもの)】 11 役務費(手数料、自動車保険料) 80千円 17 備品購入費(消防ポンプ自動車) 36,546千円 26 公課費(自動車重量税) 41千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2002		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	地方交通路線対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	64,383	5,045	5,000	6,800	24,168	23,370
前年度	49,351		4,500		14,920	29,931
差引増減	15,032	5,045	500	6,800	9,248	△ 6,561
【事業の目的及び概要】						
地域住民の日常生活に必要なバス路線の確保を図るとともに、地域における生活ネットワークの再構築を図るため、町民バスの運行等を行う。						
1 町民バスの運行、町民バスA I オンデマンド交通システムの運用						
2 乗合タクシーへの補助						
3 町民バスの老朽化に伴う車両購入						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料(町民バス運行业務) 一式 38,000千円						
12 委託料(町民バスA I オンデマンド交通システム運用業務) 一式 7,032千円						
12 委託料(町民バスマップ等更新業務) 一式 1,034千円						
13 使用料(バスロケーションシステム使用料) 一式 152千円						
17 備品購入費(町民バス) 一式 13,159千円						
18 補助金(乗合タクシー運行) 一式 3,159千円						
その他 一式 1,847千円						
【成果指標】						
町内路線平均乗車密度 6.0人(3路線平均)						
※令和12年度末目標値: 第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2013		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	32,199	0	0	0	0	32,199
前年度	34,918	0	0	0	0	34,918
差引増減	△ 2,719	0	0	0	0	△ 2,719
【事業の目的及び概要】						
人口減少と高齢化の進行が著しい本町において、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住につな げることで、地域力の維持及び強化を促進するものである。						
現役隊員に対するサポートを強化するため、隊員の活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつ ながりづくり等の支援体制を構築し、定住への円滑なサポートと受け入れ環境の改善を図る。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (地域おこし協力隊員) 1 名分 3,456千円						
12 委託料 (内訳は次のとおり) 25,750千円						
・ 地域おこし協力隊募集・サポート業務 一式 6,500千円						
・ 地域おこし協力隊運營業務 4 名分 19,250千円						
18 補助金 (内訳は次のとおり) 2,400千円						
・ 起業支援補助金 1 名分 1,000千円						
・ 地域おこし協力隊活動費補助金 1 名分 1,400千円						
その他 一式 593千円						
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定着率 70.0% (直近5年平均)						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2021		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	婚活応援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,307	0	1,000	0	500	807
前年度	3,102	0	1,000	0	500	1,602
差引増減	△ 795	0	0	0	0	△ 795
【事業の目的及び概要】						
“いきいき岩手”結婚サポートセンターへの入会金の助成や独身男女の交流イベントを開催し、出会いのきっかけづくりや成婚に向けた支援を行うものである。 婚姻届日から1年以内の世帯（39歳以下）の新生活に対する支援を行うものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（婚活支援業務）				一式	830千円	
18 負担金、補助及び交付金（内訳は次のとおり）					1,477千円	
・いきいき岩手結婚サポートセンター負担金				一式	47千円	
・いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録助成金		10千円×3名＝			30千円	
・結婚新生活支援事業費補助金		600千円×2件＝			1,200千円	
・結婚新生活支援事業費補助金（県独自加算分）		100千円×2件＝			200千円	
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2023		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	ふるさと納税推奨事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	119,757	0	0	0	100,000	19,757
前年度	109,453	0	0	0	90,000	19,453
差引増減	10,304	0	0	0	10,000	304
【事業の目的及び概要】						
ふるさと納税のポータルサイトを活用し、寄附者に対する返礼品贈呈や町内事業者と連携をしながら、町の魅力発信と寄附金の増加を図るものである。						
ポータルサイト管理、受付、返礼、事業者支援等の総合業務は、(株)西和賀産業公社に委託している。						
企業版ふるさと納税の推進業務は、北上信用金庫に委託している。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
11 役務費 (クレジット決済手数料)		一式	2,200千円			
11 役務費 (企業版ふるさと納税推進業務手数料)		一式	2,000千円			
12 委託料 (ふるさと納税推進業務等)		一式	92,000千円			
13 使用料及び賃借料 (ポータルサイト)		一式	23,557千円			
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2026		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	移住・定住推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,455	0	1,857	0	2,232	2,366
前年度	6,524	0	1,557	0	268	4,699
差引増減	△ 69	0	300	0	1,964	△ 2,333
【事業の目的及び概要】						
移住・定住人口の増加に向けた具体的施策として、移住定住フェアへの参加による情報発信等を行うとともに、移住コーディネーターや移住体験住宅等を設置するほか、移住者に対する支援及び若者の定着に向けた奨学金返還支援等を行うものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（移住コーディネーター）360千円×3名＝ 1,080千円						
13 使用料及び賃借料（移住体験住宅1棟）一式 240千円						
18 負担金、補助及び交付金（内訳は次のとおり）4,116千円						
・移住者住宅取得補助金 600千円×1件＝ 600千円						
・移住支援事業費補助金 2,000千円×1件＝ 2,000千円						
・奨学金返還支援補助金 120千円×7名＝ 840千円						
・地方就職支援補助金 15,200円×5名＝ 76千円						
・若者・女性向けU・I ターン支援事業費補助金 600千円×1件＝600千円						
その他 一式 1,019千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2027		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	移住定住促進住宅運営事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,933	0	0	0	11,080	853
前年度	12,528	0	0	0	7,080	5,448
差引増減	△ 595	0	0	0	4,000	△ 4,595
【事業の目的及び概要】						
民間活力を導入し、町の人口減少を抑制し地域の活性化を図るため、町有地に民間事業者が建設した賃貸住宅を町が借り上げ、入居者に転貸するものである。						
・単身棟 1棟10戸 (1LDK)						
・世帯棟 1棟4戸 (2LDK2戸、3LDK2戸)						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10 需用費 (共用部分光熱水費) 29千円						
13 使用料及び賃借料 (移住定住促進住宅2棟) 11,904千円						
単身棟 50,000円×10戸×12ヶ月=6,000千円						
世帯棟 (2LDK) 113,000円×2戸×12ヶ月=2,712千円						
世帯棟 (3LDK) 133,000円×2戸×12ヶ月=3,192千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2032		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	地域公共交通活性化推進事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	200	0	0	0	0	200
前年度	200	0	0	0	0	200
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内の地域公共交通に係る検討を行う西和賀町地域公共交通活性化協議会の運営費を補助するもの。 令和5年6月に策定した西和賀町地域公共交通計画に基づき、集落内における交通手段や地域の拠点を交通結節点とした交通ネットワークなど、町民等の利便性を向上させるとともに、将来にわたって持続可能な交通体系を検討するものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 負担金、補助及び交付金 (地域公共交通活性化協議会運営費) 一式 200千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2034		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	空き家等対策事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,638	0	300	0	0	4,338
前年度	5,487	0	450	0	0	5,037
差引増減	△ 849	0	△ 150	0	0	△ 699
【事業の目的及び概要】 西和賀町空き家等対策計画に基づき、空き家の適切な管理、空き家の積極的な活用、危険な空き家への対処、空き家等の発生の抑制など、空き家に関する全般的な対策を講じることにより、町民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】 01 報酬 (空き家等対策協議会委員) 一式 27千円 12 委託料 (空き家見回り業務) 一式 234千円 18 負担金、補助及び交付金 (内訳は次のとおり) 3,950千円 ・ 空き家改修費助成事業補助金 600千円×2件＝ 1,200千円 ・ 空き家解体費助成事業補助金 350千円×5件＝ 1,750千円 ・ 空き家活用促進事業補助金 1,000千円×1件＝ 1,000千円 その他 一式 427千円						
【成果指標】 管理不全空家 39戸 ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 3009		(継)	領域	重点戦略	
事業名	地域価値創造 プラットフォーム形成事業			基本施策	(3) 「ユキノチカラ」地域価値創造プラットフォーム形成	
				担当	企画財政課	
区分	事業費	左の財源内訳(千円)				
	(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,194	0	10,000	0	5,000	194
前年度	198	0	0	0	0	198
差引増減	14,996	0	10,000	0	5,000	△ 4
【事業の目的及び概要】						
第3次西和賀町総合計画に基づき、地域ブランド「ユキノチカラ」を政策横断型の「地域価値創造プラットフォーム」へと発展させる。点在していた特産品や情報発信、交流施策を一体的に運用し、地域全体で価値を創出する基盤を構築するものである。						
地域価値創造プラットフォーム形成業務委託内容は、ユキノチカラブランド再構築・商品創出事業、情報発信・広報拡充事業等であり、事業者に委託して実施するものである。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料(内訳は次のとおり)				15,194千円		
・地域価値創造プラットフォーム形成業務				15,000千円		
・あけび蔓試験圃場管理業務				194千円		
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 8. 3001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	豪雪地帯安全確保事業			基本施策	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,700	500	0	0	0	1,200
前年度	3,200	1,600	0	0	0	1,600
差引増減	△ 1,500	△ 1,100	0	0	0	△ 400
【事業の目的及び概要】 高齢化や担い手不足を背景として、豪雪に起因する死傷事故や高齢者世帯等の除排雪における要支援世帯が増加していることから、地域における除排雪活動に対する支援及び高齢者世帯等への雪下ろし費用の一部助成により、除排雪における事故防止及び負担軽減を図り、雪国での安全・安心な暮らしを維持していくことを目的とする。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 負担金、補助及び交付金 ・地域づくり組織除排雪活動支援補助金 700千円(14組織×50千円) 19 扶助費 ・高齢者世帯等雪下ろし費用助成金 1,000千円 (町民税非課税世帯：28世帯×25千円) (町民税均等割のみ課税世帯：15世帯×20千円)						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 1200		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	地域情報通信基盤施設管理費			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	27,374	0	0	0	16,928	10,446
前年度	27,077	0	0	0	17,208	9,869
差引増減	297	0	0	0	△ 280	577
【事業の目的及び概要】						
告知放送を活用した行政情報（議会中継・定時放送）や災害情報等（緊急放送）の発信など住民向け情報サービスの提供を行うため、町内に整備した情報通信基盤施設（光ファイバー線等）の維持管理を実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 需用費（修繕料）		引込線故障対応等	一式	3,270千円		
12 委託料（機器・伝送路保守）			一式	9,387千円		
13 使用料（電柱共架・N T T施設使用料）			一式	10,518千円		
14 工事請負費（新規引込工事）			一式	2,871千円		
その他			一式	1,328千円		
【成果指標】						
告知放送端末加入率 90.0%						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	2. 1. 6. 2040		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	告知端末放送事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,998	0	0	0	8,060	1,938
前年度	10,544	0	0	0	5,010	5,534
差引増減	△ 546	0	0	0	3,050	△ 3,596
【事業の目的及び概要】						
平成23年度から運用している告知放送システムについて、令和元年度においてセンター装置機器、令和3年度において伝送路系設備機器の更新を行った。また令和5年度において、各基地局に設置している無停電電源装置（UPS）の更新を行った。いずれも5年間（60か月）のリース契約で実施したものであり、センター装置機器は令和7年3月から、伝送路系設備機器は令和9年3月から再リースを行い、それぞれ賃借料を支出する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
13 使用料、賃借料（IP告知用センター装置機器賃借料）						
					60,610円×12か月（再リース）＝	728千円
13 使用料、賃借料（IP告知用伝送路系設備機器賃借料）						
					607,200円×11か月＋60,720円×1か月（再リース）＝	6,740千円
13 使用料、賃借料（IP告知用基地局UPS機器賃借料）						
					209,660円×12か月＝	2,516千円
その他					一式	14千円
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 7. 2001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	交通指導員設置事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,725	0	225	0	0	1,500
前年度	1,725	0	225	0	0	1,500
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
交通指導員（12名）を設置し、町内の交通事故防止のため必要な指導を行い、正しい交通ルールの普及と交通安全意識の高揚を図る。						
① 全国交通安全運動等における街頭指導活動						
② 交通安全教室の実施						
③ 各種研修会への参加						
④ 町内における各種イベントにおける交通指導						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（交通指導員） 謝金 140千円×12名＝1,680千円						
指導員会議 17千円						
08 旅費 18千円						
11 役務費 10千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 2. 1. 2001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	ごみ処理事業 (塵芥車購入事業)			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,102	0	0	0	16,800	302
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	17,102	0	0	0	16,800	302
【事業の目的及び概要】						
平成24年度に配備した、沢内地区で使用している塵芥車を更新購入しようとするもの。						
積載対象物 一般厨雑芥						
荷箱容積 9.5m ³						
積込・排出方式 積込：回転盤押し込み 排出：ダンプ式						
※既存車両走行距離数 438,140km（令和7年12月末現在）						
【事業費内訳（主なもの）】						
11 役務費 手数料 登録手数料等 118千円						
保険料 自賠責、任意保険料 42千円						
17 備品購入費 塵芥車車両費 16,896千円						
18 公課費 自動車重量税 46千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 1. 2005		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	福祉有償運送事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	63	0	0	0	0	63
前年度	63	0	0	0	0	63
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
道路運送法に基づき行われる福祉有償運送の必要性並びにこれらを行う場合の安全及び利便の確保に係る方策等について協議することを目的に設置している。						
福祉有償輸送の希望事業者があった場合に、西和賀町福祉有償運送運営協議会を設置し開催する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
07 報償費 (福祉有償運送運営協議会委員謝金) 5,300円×8人＝43千円						

(科目)	3. 1. 1. 5 1 0 0			(継)	領域	3 健康・福祉
事業名	国民健康保険事業				基本施策	(1) 健康づくりの推進
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	48,798	4,188	11,146	0	0	33,464
前年度	55,895	4,267	13,519	0	0	38,109
差引増減	△ 7,097	△ 79	△ 2,373	0	0	△ 4,645
【事業の目的及び概要】						
国保事業運営のために地方財政措置が講じられた次の経費について国保特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度・・・国保税の低所得軽減分と軽減世帯の割合に応じた一定割合を繰り出す。 ・出産育児一時金・・・国保特別会計で給付する出産育児一時金の3分の2を繰り出す。 ・事務費・・・国保特別会計で支出する事務費相当額を繰り出す。 ・未就学児均等割の軽減・・・国保税の未就学児均等割軽減分を繰り出す。 ・産前産後保険税の免除・・・国保税の産前産後保険税軽減分を繰り出す。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
27 繰出金 (保険基盤安定制度による繰出金) 20,313千円 (出産育児一時金に対する繰出金) 1,000千円 (事務費の繰出金) 27,348千円 (未就学児均等割軽減による繰出金) 111千円 (産前産後保険税軽減による繰出金) 25千円 (財政安定化支援事業分の繰出金) 1千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 1. 5200		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	介護保険事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	239,432	5,120	2,560	0	0	231,752
前年度	239,231	5,764	2,882	0	0	230,585
差引増減	201	△ 644	△ 322	0	0	1,167
【事業の目的及び概要】						
財政負担割合に応じ、町で負担すべき金額を介護保険特別会計へ繰り出すもので、事務費100%、給付費12.5%、地域支援事業費（介護予防・日常生活支援）12.5%、地域支援事業（包括支援・任意事業）19.25%などである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
27 繰出金 保険事業勘定 230,237千円						
(介護給付費分に対する繰出金) 162,710千円						
(地域支援事業分に対する繰出金) 5,796千円						
(事務費に対する繰出金) 51,491千円						
(低所得者保険料軽減分の繰出金) 10,240千円						
サービス事業勘定 9,195千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	老人医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	44,010	0	0	42,000	0	2,010
前年度	42,069	0	0	40,000	0	2,069
差引増減	1,941	0	0	2,000	0	△ 59
【事業の目的及び概要】						
受給対象者は、町内に住所を有する満70歳以上とする。 医療費給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、介護保険料納付区分第1段階・第2段階・第3段階の者は差し引きが生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 需用費（消耗品費） 71千円						
11 役務費（医療費事務） 811千円						
12 委託料（審査支払業務） 1,128千円						
19 扶助費 42,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2002		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	老人保護措置委託事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,222	0	0	0	2,745	15,477
前年度	22,950	0	0	0	3,615	19,335
差引増減	△ 4,728	0	0	0	△ 870	△ 3,858
【事業の目的及び概要】						
65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託する。また、新規に老人ホームに入所措置しようとする者についての措置の要否について判定を行なう。判定委員会は、北上市と同時開催し、委員謝金並びに費用弁償の単価は北上市の単価で支払う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (老人ホーム入所判定委員謝金) 6,900円×2人×2回＝28千円 旅費相当分 2千円						
12 委託料 (老人ホーム措置) 入所者6人 18,192千円						
【成果指標】						
措置決定者数 1人						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2003		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	敬老記念事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,957	0	0	0	0	3,957
前年度	4,357	0	0	0	0	4,357
差引増減	△ 400	0	0	0	0	△ 400
【事業の目的及び概要】						
[敬老記念事業交付金交付事業] 行政区等が実施する敬老記念事業に対し、交付金及び該当者に記念品を交付する。						
[100歳到達のお祝い] 町内の100歳を迎える長寿者に対し、お祝い状、記念品、花束を贈呈する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (敬老記念事業交付金加算額分) 喜寿等619人×1,000円 +100歳以上29人×3,000円＝ 706千円 (百歳到達者記念品) 到達者 4人 63千円						
13 使用料及び賃借料 (自動車等借上料) 10か所×4,360円×2回 ＝ 88千円						
18 負担金、補助及び交付金 (敬老記念事業交付金) 1,550人×2,000円＝3,100千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2004		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	高齢者にやさしい 住まいづくり推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	400	0	200	0	0	200
前年度	400	0	200	0	0	200
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
要援護高齢者及び重度身体障がい者の住宅改善に必要な経費に対し補助する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金						
(高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金)						
400,000円×1件＝400千円						
【成果指標】						
住宅生活支援のための住宅改修 1件						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2006		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	老人ショートステイ事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	120	0	0	0	0	120
前年度	120	0	0	0	0	120
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 在宅介護が困難な高齢者や社会的適応が困難な高齢者及び冠婚葬祭等で家を留守にする場合等の理由により、高齢者を短期間だけ特別養護老人ホームへ入所させることにより、在宅高齢者を擁護している家族の身体的、精神的負担を軽減することを目的として実施する。						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料(ショートステイ事業運営業務) 5,000円×2日×12か月＝120千円						
【成果指標】 利用人数 12人、利用日数 24日 ※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2009		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	介護福祉政策事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,008	0	48	0	0	960
前年度	1,008	0	48	0	0	960
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
[介護の仕事理解促進事業]						
魅力発信事業：各学校へ福祉事業所職員等による講師を派遣し、寸劇等を通じて介護や福祉の魅力を伝える講座を実施する。講師となる職員のスキルアップ講座も実施し、魅力を発信できる力を養う。						
[介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金]						
介護福祉事業所で働く人材を確保するため、従事者が返還している奨学金の一部を補助する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (出前講座スタッフ育成講師謝金) 5,700円×16時間+旅費5,000円≒97千円						
18 負担金、補助及び交付金						
(介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金) 4人 847千円						
その他 一式 64千円						
【成果指標】						
介護福祉事業所従事者奨学金返還支援事業利用者 (実人数) 5人						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2011		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	生活支援ハウス運営事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,550	0	0	0	125	13,425
前年度	13,524	0	0	0	295	13,229
差引増減	26	0	0	0	△ 170	196
【事業の目的及び概要】 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、冬期間自宅での生活に不安がある者に対して居住の場を提供し、安心して冬期間の生活を図るための生活支援ハウス「悠々館」及び「かたくりの園」の運営を西和賀町社会福祉協議会及び社会福祉法人やすらぎ会に委託する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (生活支援ハウス運営業務) 13,550千円 (悠々館生活支援ハウス) 7,975千円 (かたくりの園生活支援ハウス) 5,575千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 3 0 1 0			(継)	領域	3 健康・福祉
事業名	後期高齢者医療制度事業				基本施策	(1) 健康づくりの推進
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	170,519	0	27,774	0	0	142,745
前年度	164,292	0	25,593	0	0	138,699
差引増減	6,227	0	2,181	0	0	4,046
【事業の目的及び概要】						
高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療広域連合の運営経費（市町村負担金）と、1割負担被保険者に係る療養の給付等に要する費用の12分の1に相当する額（療養給付費負担金）を支出するほか、低所得者等の保険料軽減分（繰出金保険基盤安定分）と町負担分の事務費相当額（繰出金事務費分）を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助及び交付金 （後期高齢者医療広域連合市町村負担金） 5,356千円 （後期高齢者医療療養給付費負担金） 123,294千円 27 繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金） 保険基盤安定分 37,033千円 事務費分 4,836千円						
【成果指標】						

【事業の目的及び概要】
高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療広域連合の運営経費（市町村負担金）と、1割負担被保険者に係る療養の給付等に要する費用の12分の1に相当する額（療養給付費負担金）を支出するほか、低所得者等の保険料軽減分（繰出金保険基盤安定分）と町負担分の事務費相当額（繰出金事務費分）を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

【事業費内訳（主なもの）】			
18	負担金、補助及び交付金		
	（後期高齢者医療広域連合市町村負担金）	5,356千円	
	（後期高齢者医療療養給付費負担金）	123,294千円	
27	繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金）	保険基盤安定分	37,033千円
		事務費分	4,836千円

【成果指標】

(科目)	3. 1. 2. 3 0 1 1		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,000	0	2,250	0	0	750
前年度	3,000	0	2,250	0	0	750
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
社会福祉法人等が生計困難者に対し介護保険サービスの利用者負担（1割負担、食費、居住費等）を25％に軽減し、その軽減額が当該法人等の本来受領すべき利用者負担額総収入の概ね1％を超えた額の半額に相当する額を国と県で75％、町が25％の割合で助成しようとするものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費 3,000千円						
【成果指標】						

【事業の目的及び概要】
社会福祉法人等が生計困難者に対し介護保険サービスの利用者負担（1割負担、食費、居住費等）を25%に軽減し、その軽減額が当該法人等の本来受領すべき利用者負担額総収入の概ね1%を超えた額の半額に相当する額を国と県で75%、町が25%の割合で助成しようとするものである。

【事業費内訳（主なもの）】

19	扶助費	3,000千円
----	-----	---------

【成果指標】	
--------	--

(科目)	3. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	結核療養者及び精神障害者 医療費助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,000	0	0	5,000	0	0
前年度	5,600	0	0	0	0	5,600
差引増減	△ 600	0	0	5,000	0	△ 5,600
【事業の目的及び概要】 受給対象者は、町内に住所を有する者で、関係各法に定める結核療養者、自立支援医療（精神通院）の受給者証の保有者、精神障害者保健福祉手帳を保有する精神障がい者とする。 医療費給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1 か月 1 医療機関、1 診療科又は1 か月 1 薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、住民税非課税世帯に属する受給者は差し引きが生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】 19 扶助費 5,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2002		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	重度心身障害者医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,896	0	5,948	0	0	5,948
前年度	14,403	0	7,201	0	0	7,202
差引増減	△ 2,507	0	△ 1,253	0	0	△ 1,254
【事業の目的及び概要】 受給対象者は、①身障手帳1、2級の所持者、②特別児童扶養手当1級の受給者、③障害基礎年金1級の受給者及び④療育手帳A⑤精神障害者保健福祉手帳1級の所持者とする。 医療費給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関、1診療科又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、受給者、配偶者及び受給者の扶養義務者で主たる生計維持者が住民税非課税である場合には自己負担は生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（審査支払業務） 196千円 19 扶助費 11,700千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2003		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障害者配食サービス事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	186	0	0	0	0	186
前年度	190	0	0	0	0	190
差引増減	△ 4	0	0	0	0	△ 4
【事業の目的及び概要】 障がい者及び重度疾病を抱える者に対して食の提供を行い、食生活の安定を図るとともに健康チェックや安否確認を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（障害者配食サービス業務） 186千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2004		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	相談支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,700	0	0	0	0	2,700
前年度	2,500	0	0	0	0	2,500
差引増減	200	0	0	0	0	200
【事業の目的及び概要】						
障がい者や家族からの相談に応じ、個々の心身の状況、サービス利用の意向、家族などの状況を踏まえ、適切な支給決定と様々の種類のサービスが適切に利用されることを目的として、次の内容のとおり特定非営利活動法人人材バンクにしわが（障害者相談支援事業所にしわが）に委託して実施する。						
①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援						
④ピアカウンセリング ⑤権利の援護のために必要な援助 ⑥専門機関の紹介						
⑦その他障がい者等の日常生活又は社会生活に関すること						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（障害者相談支援業務） 2,700千円						
【成果指標】						
相談支援事業所 1 か所						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 2005		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	地域活動支援センター事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,000	0	0	0	0	4,000
前年度	4,000	0	0	0	0	4,000
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
障がい者（児）の地域生活を支援するため、創作活動や生産活動、社会との交流促進など様々な活動を支援する。						
決定した利用者が当該事業所を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付する。土日の自立支援給付が適用されない分の余暇活動を地域活動支援センターで補っている。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助及び交付金						
(地域活動支援センター補助金) 4,000千円						
(ワークステーション湯田・沢内) 864千円 (太田の園) 540千円						
(西和賀町社会福祉協議会) 1,060千円 (みたけ) 84千円						
(イーजीクラフト) 1,320千円 (萩の里) 132千円						
【成果指標】						
事業所数 6箇所						
利用者数 25人						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 2006		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	人工透析患者通院交通費助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	180	0	0	0	0	180
前年度	90	0	0	0	0	90
差引増減	90	0	0	0	0	90
【事業の目的及び概要】 じん臓機能障がい有する者が人工透析療法による医療の給付を受けるため、医療機関への通院に要した交通費の一部を助成し、じん臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 19 扶助費（人工透析患者通院交通費助成金） 180千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2007		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	軽度・中等度難聴者 補聴器購入助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	200	0	0	0	0	200
前年度	179	0	0	0	0	179
差引増減	21	0	0	0	0	21
【事業の目的及び概要】 身体障害者手帳の交付対象とならない町内在住の18歳以上の軽度・中等度難聴者が購入する補聴器購入費用の一部を助成し、コミュニケーションの支援及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 19 扶助費 (軽度・中等度難聴者補聴器購入助成金) 200千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2009		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,500	0	0	0	0	5,500
前年度	5,200	0	0	0	0	5,200
差引増減	300	0	0	0	0	300
【事業の目的及び概要】 本町の障がい福祉分野における地域課題に対応するため、町が福祉専門人材の実践を目指す地域おこし協力隊招聘事業に取り組むことで、町内障がい者福祉事業所における課題解決に向けた活動を担える人材を確保し、外部人材活用による先進的な福祉モデルの構築を目指そうとするもの。						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料(地域おこし協力隊運營業務) 5,500千円						
【成果指標】 地域おこし協力隊終了後の地元定住率 70.0% ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	3. 1. 3. 2010		(新)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障害者福祉施設整備事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,970	0	0	0	0	2,970
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	2,970	0	0	0	0	2,970
【事業の目的及び概要】						
共同生活援助事業所「微助人の家」に空調設備を整備し、利用者の居住環境の改善を図ることを目的とし、グループホームを運営する社会福祉法人潤沢会へ設備工事の経費に対し補助する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金(障害者福祉施設整備事業) 2,970千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障害者自立支援給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228,777	113,120	56,559	0	0	59,098
前年度	220,335	109,754	54,338	0	0	56,243
差引増減	8,442	3,366	2,221	0	0	2,855
【事業の目的及び概要】						
受給者が自立支援給付に規定する障害福祉サービスを利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に支払う。						
また、補装具費の交付又は修理の決定については、申請者の課税状況に応じて利用者負担額を決定し、受託報酬額から自己負担額を控除した額を補装具製作委託事業者からの請求に基づき給付する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（審査支払業務） 258千円						
13 使用料及び賃借料（システム連携オプション使用料） 528千円						
（システムサービス等使用料） 1,749千円						
19 扶助費（障害者自立支援給付費） 222,378千円						
（補装具） 3,864千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3004			(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障害者(児)自立支援医療費 給付事業				基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
					担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	1,369	683	340	0	0	346	
前年度	1,344	671	335	0	0	338	
差引増減	25	12	5	0	0	8	
【事業の目的及び概要】							
身体障がい者(児)の障がいの程度を軽減し、日常生活を送ることができるよう必要とする医療の受診を容易にするため給付を行う。							
【事業費内訳(主なもの)】							
12 委託料(審査支払業務) 2千円							
19 扶助費(更生医療給付費) 119千円							
(育成医療給付費) 18千円							
(療養介護医療給付費) 1,230千円							
【成果指標】							

(科目)	3. 1. 3. 3010		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	コミュニケーション支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	105	52	26	0	0	27
前年度	105	53	26	0	0	26
差引増減	0	△ 1	0	0	0	1
【事業の目的及び概要】 手話通訳者等の派遣が困難であるため、利用者が発生した場合は、岩手県視聴覚障がい者情報センターに県内で登録をされている通訳者の斡旋を依頼し実施するものである。個人へのノートテイクの場合、内容や時間により交代で行うこともあるが、講演会等で全体投影を行う場合は、4～5人が一組となり10分交代で書き込み、打ち込みを行う。						
【事業費内訳(主なもの)】 07 報償費 105千円						
【成果指標】 利用者数 1人、利用回数 1回 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3011		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	日常生活用具給付等事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,300	1,150	575	0	0	575
前年度	2,573	1,287	643	0	0	643
差引増減	△ 273	△ 137	△ 68	0	0	△ 68
【事業の目的及び概要】						
在宅の障がい者(児)に対し、浴槽や訓練用ベッド等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図るものである。						
主な品目は、畜便袋、畜尿袋等の排泄管理用具、歩行補助杖、特殊寝台、体位変換器等で、申請に基づき1割負担で利用者負担額を差し引いた額を給付する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
19 扶助費(畜便袋) 8,600円×15人×12か月＝1,548千円						
(畜尿袋) 11,300円×2人×12か月＝272千円						
(紙おむつ) 15,000円×1人×12か月＝180千円						
(住宅改修) 200,000円×1件＝200千円						
(その他) 100千円						
【成果指標】						
給付対象件数 216件/年						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3012		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	移動支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	21	10	5	0	0	6
前年度	21	10	5	0	0	6
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 障がい者が、社会生活上必要不可欠な外出（通院、通勤、通所等は除く）及び余暇活動等の社会参加のための外出をする際に、基準に該当する事業所の職員が付き添い、移動中の介護を行うものである。決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 （移動支援事業補助金） 4,020円×5回＝21千円						
【成果指標】 利用者数 1人/年、利用時間 12時間/年 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3013		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	身体障害者 自動車改造費等助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	100	0	0	0	0	100
前年度	100	0	0	0	0	100
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
改造費助成…身体障がい者が自ら所有し運転する自動車を改造し、又は重度身体障がい者（児）の介護者が所有し、主に、介護する重度心身障がい者（児）の移動のために使用する自動車を改造若しくは購入する場合に、それに要する経費の一部を助成することにより、社会参加の促進と介護者の負担軽減を図る。						
免許取得費助成…身体障がい者が自動車運転免許を取得する場合、その取得に要する経費の一部を助成することにより、就労等の社会参加の促進を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費 100,000円×1人＝100千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3015		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	身体障害者等 訪問入浴サービス事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	71	35	17	0	0	19
前年度	71	35	18	0	0	18
差引増減	0	0	△ 1	0	0	1
【事業の目的及び概要】 自宅の浴槽では入浴が困難な重度身体障がい者に対し、介護予防訪問入浴介護を行う事業者が居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。 決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 （訪問入浴） 1,234点（単位）×10×1.15（特別地域加算）×5回＝71千円						
【成果指標】 利用者数 1人/年 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3016		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	成年後見制度利用支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	121	60	30	0	0	31
前年度	121	60	30	0	0	31
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
知的障がい者など判断能力に不安がある方が利用する「成年後見制度」を開始するために必要な審判請求等をする親族がいない場合に、町長が親族に代わって審判請求等を行い、成年後見人への報酬費用の負担が困難な場合にその費用を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
11 役務費 (通信運搬費)		6 千円				
(手数料)		115千円				
【成果指標】						
利用件数 1 件						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 2. 1. 2007		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	軽度・中等度難聴児 補聴器購入助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	80	0	40	0	0	40
前年度	78	0	38	0	0	40
差引増減	2	0	2	0	0	0
【事業の目的及び概要】 身体障害者手帳の交付対象とならない町内在住の18歳未満の軽度・中等度難聴児が購入する補聴器購入費用の一部を助成し、言葉の獲得やコミュニケーションの向上、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費(軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金) 80千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2008		(新)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障がい児通所交通費助成事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	240	0	0	0	0	240
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	240	0	0	0	0	240
【事業の目的及び概要】						
障がい児が児童福祉法に規定する障害児施設を利用する際に必要な交通費の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図る。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金 (交通費助成事業補助金) 2人×10千円×12か月＝240千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3 0 0 7		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	障がい児通所給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,322	1,159	579	0	0	584
前年度	464	231	115	0	0	118
差引増減	1,858	928	464	0	0	466
【事業の目的及び概要】 障がい児が児童福祉法に規定する障害児施設を利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に給付する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (審査支払業務) 4 千円 19 扶助費 (障がい児通所給付費) 2,318千円						
【成果指標】 障害児相談支援 1 人/月・放課後等デイサービス 1 人/月 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 2. 2. 3 0 0 1		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	児童手当給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50,400	37,658	5,203	0	0	7,539
前年度	49,400	38,358	5,449	0	0	5,593
差引増減	1,000	△ 700	△ 246	0	0	1,946
【事業の目的及び概要】 高校卒業(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)までの児童を養育している者を対象に2か月ごとにそれぞれの前月分までの児童手当を支給する。 3歳未満児は15,000円、3歳以上は10,000円(第3子以降は30,000円)を支給する。						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費(児童手当) 50,400千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	寡婦医療費給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	872	0	0	0	0	872
前年度	873	0	0	0	0	873
差引増減	△ 1	0	0	0	0	△ 1
【事業の目的及び概要】						
受給対象者は、ひとり親の医療費助成の該当であった女性とする。 医療費の給付については、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は扶養義務者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
11 役務費 (医療機関取扱手数料) 17千円						
12 委託料 (審査支払業務) 15千円						
19 扶助費 840千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2002		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	ひとり親家庭医療費給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,502	0	751	0	0	751
前年度	903	0	451	0	0	452
差引増減	599	0	300	0	0	299
【事業の目的及び概要】						
受給対象者は、18歳後に迎える最初の年度末までにある者とその父又は母。 医療費の給付については、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は扶養義務者で当該家庭の生計を維持している者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (審査支払業務) 62千円						
19 扶助費 1,440千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2003		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	子ども医療費給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,534	0	710	0	7,000	1,824
前年度	9,469	0	1,111	0	7,000	1,358
差引増減	65	0	△ 401	0	0	466
【事業の目的及び概要】 出生から18歳後に迎える最初の年度末までにある子どもに対し、医療費の一部負担金相当額を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 11 役務費 (医療機関取扱手数料) 260千円 12 委託料 (審査支払業務) 754千円 19 扶助費 8,520千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2004		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	妊産婦医療費給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	665	0	332	0	0	333
前年度	403	0	201	0	0	202
差引増減	262	0	131	0	0	131
【事業の目的及び概要】						
対象期間は、妊娠5か月に入る月の初めから出産月の翌月末までとする。 医療費の給付については、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は監護者が住民税非課税である場合は、一部負担金相当額を給付する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (審査支払業務)		5千円				
19 扶助費		660千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2002			(継)	領域	3 健康・福祉
事業名	母子保健事業				基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	976	13	373	0	0	590
前年度	1,020	12	112	0	0	896
差引増減	△ 44	1	261	0	0	△ 306
【事業の目的及び概要】						
妊娠、出産、新生児から乳幼児を通じ、母子健康手帳交付、各種学級等を通じて親が安心して子育てができるよう事業を実施する。						
・ 育児相談（離乳食や生活指導）						
・ 妊産婦相談						
・ 妊産婦アクセス支援（妊産婦健診、分娩のための通院に要する経費の一部への助成）						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（ふれあい体験学習講師謝金他） 42千円						
（療育支援員） 10千円×12回 120千円						
10 需用費（出産祝記念品等） 40千円						
（栄養指導材料） 15千円						
19 扶助費（妊産婦アクセス支援助成金） 720千円						
その他運転手給料等 39千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2003		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	乳幼児健診事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,108	0	0	0	0	1,108
前年度	1,017	0	0	0	0	1,017
差引増減	91	0	0	0	0	91
【事業の目的及び概要】						
乳幼児の健全な身体発育や精神発達を促し、疾病の早期発見のため、乳児健康診査並びに幼児健康診査を実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
02 給料（会計年度任用職員（運転手））		181千円				
03 職員手当（会計年度任用職員通勤手当）		10千円				
07 報償費（医師謝金）		683千円				
10 需用費（乳幼児健診指導用パンフレット他）		69千円				
12 委託料（乳幼児健診業務）		165千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2004		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	歯科保健推進事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	306	304	0	0	0	2
前年度	351	174	0	0	0	177
差引増減	△ 45	130	0	0	0	△ 175
【事業の目的及び概要】						
幼年期から虫歯の予防、口腔機能のケアを図るため、幼児歯科健康診査を実施する。 乳幼児健診時の歯科指導や予防措置、地区健康相談での口腔ケア指導を行う。 幼年期の虫歯予防を確実なものにし、生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、町内保育所の5歳児を対象にフッ化物洗口支援事業を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (歯科医師謝金)		127千円				
10 医薬材料費 (フッ化物洗口等)		29千円				
12 委託料 (妊婦歯科健診)		30千円				
(幼児歯科健診)		120千円				
【成果指標】						
むし歯のある子ども 1歳6か月児 0%、3歳児 5% ※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」 (第3次)						

(科目)	4. 1. 1. 2005		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	妊婦乳幼児 医療機関健康診査事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,794	0	0	0	1,000	794
前年度	1,754	0	0	0	1,000	754
差引増減	40	0	0	0	0	40
【事業の目的及び概要】						
妊婦 1 人につき、受診票を16枚発行。併せて子宮頸がん検診受診票も 1 枚発行。規定回数は14回だが、予定日を過ぎる出産も一定数あることから 2 回追加し、最大16回までの検査を公費負担とする。 産婦健診も 2 回分公費負担とする。 乳児は 1 か月健診時に使用する受診票を発行する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (妊婦健康診査・子宮頸がん検診業務) 1,421千円 (産婦健康診査業務) 100千円 (乳幼児健康診査業務) 71千円						
19 扶助費 (妊婦健康診査助成 他) 162千円 (新生児聴覚検査助成) 40千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2007		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	不妊治療費助成事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	700	0	0	0	0	700
前年度	700	0	0	0	0	700
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
不妊治療（特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療）を受ける夫婦（事実婚を含む。）に対し、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助及び交付金						
（特定不妊治療費） 200千円×1回×2人＝400千円						
（男性不妊治療費：特定不妊治療に至る一環として実施）						
100千円×1回×2人＝200千円						
（一般不妊治療費） 100千円×1組＝100千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2008		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	がん患者医療用補整具 購入費補助事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	60	0	30	0	0	30
前年度	60	0	30	0	0	30
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 がん治療に伴い医療用ウィッグを必要とするがん患者の社会参加を促進し、療養生活を支援するため、ウィッグの購入経費の一部を補助する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 負担金、補助及び交付金 (がん患者医療用補整具購入費補助金) 20千円×3人=60千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2010		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	医師養成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,600	0	0	0	13,600	0
前年度	13,600	0	0	0	13,600	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 修学生に対し、月額30万円以内、入学一時金1,000万円以内を貸付け、医師免許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間（入学一時金の貸付けを受けた者にあつては、当該期間に3年を加えた期間）に相当する期間、町立西和賀さわうち病院において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
【事業費内訳（主なもの）】 20 貸付金（入学一時金） 10,000千円（1人） （月額：新規） 3,600千円（1人）						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2011		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	医療従事者養成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の深化	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,200	0	0	0	1,200	0
前年度	1,200	0	0	0	1,200	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
修学生に対し、月額10万円以内を貸付け、看護師、薬剤師、臨床工学技士免許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間に相当する期間、町内の医療機関等において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
【事業費内訳(主なもの)】						
20 貸付金(月額：新規) 1,200千円(1人)						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 3001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	未熟児養育医療費給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	601	218	109	0	163	111
前年度	262	126	63	0	7	66
差引増減	339	92	46	0	156	45
【事業の目的及び概要】 町内に居住しかつ西和賀町住民基本台帳に登録された乳児で、「出生児の体重が2,000g以下である」「運動に不安がある・痙攣が見られる・不活発である」「体温が摂氏34℃以下である」など医師が入院による養育が必要であると認めた者に医療費の全額を給付する。 給付後、乳児の保護者の収入状況から医療費の一部を徴収。						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 (審査支払業務) 1千円 19 扶助費 600千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 3002	(継)	領域	3 健康・福祉		
事業名	妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業		基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進		
			担当	健康福祉課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,869	1,433	217	0	0	219
前年度	2,048	1,423	212	0	0	413
差引増減	△ 179	10	5	0	0	△ 194
【事業の目的及び概要】						
すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を目的として、妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業（旧 伴走型相談支援事業及び出産・子育て世帯応援給付金事業）を実施する。						
・ 新生児・乳児訪問						
・ 妊婦支援給付金の支給：妊娠届出時妊婦 1 人 50千円/胎児の数を届出後 胎児数×50千円						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（助産師謝金） 324千円						
11 役務費（通信運搬費） 3千円						
13 使用料及び賃借料（Wi-Fiルーター借上料） 146千円						
（子育て相談情報サービス使用料） 396千円						
19 扶助費（妊婦支援給付金） 1,000千円						
【成果指標】						
妊娠届出時の保健師との面接率 100%						
こんにちは赤ちゃん訪問の実施率 100%						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第3次）						

(科目)	4. 1. 2. 2001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	予防接種事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,465	0	0	0	0	11,465
前年度	14,360	0	0	0	0	14,360
差引増減	△ 2,895	0	0	0	0	△ 2,895
【事業の目的及び概要】 定期予防接種（Ｂ型肝炎・ＢＣＧ・五種混合・麻しん風しん・水痘・日本脳炎ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン、二種混合、ロタウイルスワクチン、ＨＰＶワクチン（子宮頸がん））は、北上管内、秋田県横手管内の委託医療機関での個別接種を実施している。 令和８年度から、ＲＳウイルス母子免疫ワクチンが定期予防接種になる。 高齢者肺炎球菌ワクチンについては、町内に住所を有する接種日時点で６５歳の者でこれまでに同一の予防接種を受けたことのない者を対象とし、その接種費用の概ね３分の１について助成を行う。 高齢者インフルエンザワクチン及び新型コロナワクチンについては、町内に住所を有する接種日時点で６５歳以上の方を対象とし、その接種費用の一部を助成する。 高齢者の带状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成する。						
【事業費内訳（主なもの）】 10 需用費（印刷製本費）247千円 12 委託料（個別予防接種業務）10,324千円 19 扶助費（個別予防接種費用助成金）894千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 2. 2004		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	がん検診等委託事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,394	45	38	0	2,272	6,039
前年度	9,302	45	36	0	2,534	6,687
差引増減	△ 908	0	2	0	△ 262	△ 648
【事業の目的及び概要】						
大腸がん、胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がんについて、町内に住所を有する対象者に対しがんの予防や早期発見、適切な治療や知識を普及させるために、がん対策基本法第13条に基づき検診を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (大腸がん検診)		1,068千円 (700人)				
(胃がん検診)		2,350千円 (350人)				
(乳がん検診)		1,564千円 (230人)				
(子宮頸がん検診)		1,235千円 (220人)				
(胸部検診)		1,657千円 (770人)				
(前立腺がん検診)		90千円 (90人)				
その他印刷製本費等		430千円				
【成果指標】						
受診率 大腸がん検診 30%、胃がん検診 20%、乳がん検診 40%						
子宮頸がん検診 28%、肺がん検診 23%						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第3次)						

(科目)	4. 1. 2. 2011		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	予防接種費用助成事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	251	0	0	0	0	251
前年度	392	0	0	0	0	392
差引増減	△ 141	0	0	0	0	△ 141
【事業の目的及び概要】						
インフルエンザ…任意の予防接種であるインフルエンザ予防接種を受けた満1歳から高校3年生までの子どもの保護者に対して、予防接種費用の一部を助成する。						
風しん…町内に住所を有する6歳以上49歳以下で、現在妊娠していない者、妊娠している可能性のない者、今までに風しんに罹患したことがない者及び風しんの予防接種を2回受けたことがない者を対象に接種費用を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
19 扶助費 (インフルエンザワクチン接種費用助成金)					221千円	
(麻しん風しんワクチン接種費用助成金)					30千円	
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 2. 3 0 0 1		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	予防接種事故対策事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,117	0	3,837	0	0	1,280
前年度	4,982	0	3,736	0	0	1,246
差引増減	135	0	101	0	0	34
【事業の目的及び概要】 平成15年に旧沢内村で実施した日本脳炎予防接種で健康被害を受けた方に対し、医療手当、障害年金の給付を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 （予防接種健康被害による療育手当及び障害年金） 医療手当 479千円 障害年金 4,638千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 6. 2001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	一日人間ドック事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,223	0	814	9,400	0	9
前年度	9,361	0	861	8,500	0	0
差引増減	862	0	△ 47	900	0	9
【事業の目的及び概要】 町内に住所を有する30歳以上70歳未満の者に対して、健診や保健指導の機会を作り、疾病の予防、早期発見及び早期治療を促す。西和賀さわうち病院に委託して実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 10 需用費 (印刷製本費) 113千円 12 委託料 (50歳未満・男性) 1,493千円 (50人) (50歳以上・男性) 3,107千円 (100人) (40歳未満・女性) 798千円 (20人) (40歳代 ・女性) 791千円 (20人) (50歳以上・女性) 3,375千円 (90人) (その他胃検診他) 546千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 6. 2002		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	後期高齢者等健診事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,474	0	13	0	1,912	1,549
前年度	3,475	0	13	0	1,913	1,549
差引増減	△ 1	0	0	0	△ 1	0
【事業の目的及び概要】						
岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者健康診査事業実施要綱に基づき、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対し健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげる。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
11 役務費 (通信運搬費)		16千円				
12 委託料 (後期高齢者健診)		3,347千円				
(後期高齢者歯科健診)		101千円				
18 負担金、補助及び交付金						
(歯科健康診査事業費負担金)		10千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 6. 2003		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	高齢者の保健事業と 介護予防の一体的事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費	左の財源内訳(千円)				
	(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	233	0	0	0	233	0
前年度	171	0	0	0	171	0
差引増減	62	0	0	0	62	0
【事業の目的及び概要】 高齢者の検診・医療・介護データ等を基に地域の健康課題の分析・健康課題者の把握を行い、国民健康保険の保健事業と連携した疾病予防・重症化予防の取組を実施する。						
【事業費内訳(主なもの)】 07 報償費(歯科衛生士謝金) 62千円 10 需用費(消耗品費 等) 128千円 (燃料費) 32千円 11 役務費(通信運搬費) 11千円						
【成果指標】 低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合(75歳以上) 20.2%⇒減少 高齢者のサロン活動(A型※・B型※)の実施地区 A型13地区、B型10地区⇒1地区以上増加 ※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」(第3次)						

(科目)	4. 1. 6. 3001		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	健康づくり事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,186	0	434	0	1,180	1,572
前年度	3,476	0	456	0	1,150	1,870
差引増減	△ 290	0	△ 22	0	30	△ 298
【事業の目的及び概要】						
健康相談…健康相談を初めとしたこれらの保健事業の推進を図るため、保健委員を委嘱する。						
健康教育…健康増進法（平成14年法律第103号）等に基づき実施した健診結果や健康相談などで寄せられた相談を元に、健康な日常生活を送る上での留意事項や手軽にできる運動などを町内外の医師やスポーツインストラクターと協力しながら指導するものである。また予防・健康づくりのインセンティブ事業の強化を図り、取組に応じ健幸ポイントを付与する。						
訪問指導…後期高齢者等、住民の健康相談や指導などの訪問活動を行うため、車両の維持管理をする。						
骨粗鬆症検診…20歳から84歳までの女性を対象に骨粗鬆症予防のために実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（保健委員謝金） 1,404千円						
（講師謝礼） 315千円						
（健康ポイント達成記念品） 100千円						
13 使用料及び賃借料（著作権使用料） 93千円						
その他消耗品費等 1,274千円						
【成果指標】						
健康ポイント50ポイント達成者（年間） 増加						
（参考：計画策定時の現状値（令和4年度実績） 15人）						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第3次）						

(科目)	4. 1. 6. 3004		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	地域自殺対策事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	475	0	242	0	0	233
前年度	483	0	241	0	0	242
差引増減	△ 8	0	1	0	0	△ 9
【事業の目的及び概要】						
対面相談事業…うつや閉じこもりに該当する高齢者等支援が必要な人への訪問相談を行うため、車両の維持管理をする。また、周りの人の異変に気付いた場合には身近なゲートキーパーとして適切に行動することができるよう、必要な基礎的知識（気づき・声かけ・聴く・つなぐ・見守る）を普及するとともに、地域のボランティアを育成し支援者を増やすための研修会を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】						
7 報償費（講師謝礼）		30千円				
10 需用費（燃料費）		73千円				
13 使用料（借上料）		372千円				
【成果指標】						
ゲートキーパー養成講座開催数 年1回以上⇒延べ10回						
身近に心配事や悩み事を相談できる人がいる割合 82.0%⇒90%						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第3次）						

(科目)	6. 1. 3. 2001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	水田営農活性化対策推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,180	0	0	0	12,000	3,180
前年度	3,900	0	0	0	3,000	900
差引増減	11,280	0	0	0	9,000	2,280
【事業の目的及び概要】						
水田を活用した営農の活性化と、花き産地としての地位基盤強化を図るため、品質並びに生産性の向上に要する経費に対し補助金を交付する。						
りんどう生産団体が実施する作業工程の機械化による効率化、労働力負担軽減の実証試験を支援する。						
新品目としてピーマン作付け拡大を検討するため、実証展示圃の設置費用を支援する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 補助金						
・花卉生産体制整備事業費補助金 10,890千円						
・総合花卉産地づくり推進事業費補助金 3,640千円						
・銀河のしずく産地化推進事業費補助金 400千円						
・花卉出荷資材費補助金 203千円						
・野菜産地づくり推進事業費補助金 47千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2003		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	(株) 山の幸運営事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,000	0	0	0	16,000	2,000
前年度	18,000	0	0	0	16,000	2,000
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
(株)山の幸王国が実施する堆肥処理に要する経費に対して補助金を交付する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
18 補助金 (畜産等廃棄物処理事業費補助金) 18,000千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2007		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	西和賀農業振興センター 活動推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,266	0	0	11,000	0	266
前年度	11,266	0	0	11,000	0	266
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
○西和賀農業振興センター活動推進事業 所長、軌道化専門員を設置し、りんどうの独自品種開発、組織培養を進める。						
○りんどう独自品種開発事業費補助金 西和賀の地域特性を生かした新たな独自品種の開発に当たっては、長期的な視点に立ち安定的な取組が不可欠であることから、西和賀農業振興センターを中核とした研究開発を推進する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
18 補助金						
・西和賀農業振興センター活動推進補助金 6,372千円						
・りんどう独自品種開発事業費補助金 4,894千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2012		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	6次産業推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,112	0	0	0	0	1,112
前年度	1,378	0	0	0	0	1,378
差引増減	△ 266	0	0	0	0	△ 266
【事業の目的及び概要】						
○西わらび生産拡大に向けた取組						
・西わらび生産拡大事業補助事業…団体・個人に対し、ポット苗代金に係る経費						
・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助事業…ポット苗栽培、養成管理委託及び販売拡大等						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 補助金						
・西和賀そばまつり補助金 100千円						
・西わらび生産拡大事業費補助金 380千円						
・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助金 500千円						
その他 一式 132千円						
【成果指標】						
西わらびの優良系統ポット苗定植面積 55ha						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画 基本構想・前期基本計画						

(科目)	6. 1. 3. 2014		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	21,867	0	0	0	0	21,867
前年度	12,924	0	0	0	0	12,924
差引増減	8,943	0	0	0	0	8,943
【事業の目的及び概要】						
高齢化及び後継者不足により減少する担い手対策として、地域おこし協力隊制度を活用するもの。地域の農業経営体における研修等を通じて西和賀町の農業に理解を深めながら、協力隊の活動をサポートし、3年後の自立就農を目指す。						
令和8年度については、会計年度任用職員地域おこし協力隊2名、企業委託型地域おこし協力隊2名が個々のミッション達成に向け活動する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (地域おこし協力隊員2名分)		6,910千円				
04 共済費 (地域おこし協力隊員2名分)		1,157千円				
12 委託料 (地域おこし協力隊員2名分)		11,000千円				
18 負担金、補助及び交付金 (研修費)		2,800千円				
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定住率 70.0%						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画 基本構想・前期基本計画						

(科目)	6. 1. 4. 1100		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	長原牧場管理運営費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,855	0	0	0	400	2,455
前年度	2,614	0	0	0	400	2,214
差引増減	241	0	0	0	0	241
【事業の目的及び概要】 令和3年度から牛の受入れを中止しているが、畜産農家への乾草牧草の供給を行うため、草地管理と採草作業を継続して実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 (長原牧場管理運営業務委託料) 2,275千円 その他 一式 580千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 4. 1200		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	堆肥センター管理費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,655	0	0	0	0	7,655
前年度	6,295	0	0	0	0	6,295
差引増減	1,360	0	0	0	0	1,360
【事業の目的及び概要】						
湯田・沢内の堆肥センターの産業廃棄物（家畜ふん尿等）の処理が適正に行われるよう、施設や機械の修繕・点検を確実に実施し、稼動を維持する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 修繕料（車検による車両修繕等）		1,851千円				
13 借上料（クレーン付きダンプリース料、産廃マニフェスト一元管理システム）		3,324千円				
14 工事請負費（VPN環境構築工事）		一式 143千円				
その他		一式 2,337千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 4. 2001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	畜産振興事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,891	0	0	0	1,000	1,891
前年度	2,036	0	0	0	1,000	1,036
差引増減	855	0	0	0	0	855
【事業の目的及び概要】						
・家畜の防疫(アカバネ病予防接種及び下痢症予防)に対する助成。						
・畜産経営の基礎となる家畜の市場導入に対する助成。						
・長原牧場の入牧中止にともない他町村公共牧場利用者の負担軽減を図る。令和5年度までは差額で計上していたが、令和6年度以降は全額補助を行う。						
・牛マルキン掛金の一部を補助し、肥育農家の費用負担軽減と価格安定事業への参加を促す。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 補助金(家畜防疫対策補助金等) 2,618千円						
その他 一式 273千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 2009		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	県営水利施設等保全高度化事業 (下前地区)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,916	0	0	1,800	833	283
前年度	5,110	0	0	3,200	1,460	450
差引増減	△ 2,194	0	0	△ 1,400	△ 627	△ 167
【事業の目的及び概要】 老朽化した幹線水路を改修するため、県営土地改良事業として令和元年度から令和8年度において整備を行い、用水の安定供給を図るものである。 令和8年度は、用水路工L=210.0mを実施する。(7年度から継続)						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 負担金 県営事業費16,662千円×町負担率12.5% =2,083千円 (起債充当率90%) (国55%9,164千円、県27.5%4,582千円) 県営事業費16,662千円×受益者等負担率5%= 833千円						
【成果指標】 幹線用水路2,100mのうち、上流部の約1,700mを改修						

(科目)	6. 1. 5. 2010		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	農業用水路等長寿命化・ 防災減災事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	40,169	0	10,950	25,800	300	3,119
前年度	50,000	0	36,500	11,200	1,000	1,300
差引増減	△ 9,831	0	△ 25,550	14,600	△ 700	1,819
【事業の目的及び概要】 間木野地区のずい道については、令和6年度に農業水路等長寿命化・防災減災事業の採択をうけ、実施計画策定後、復旧工事を行う。令和8年度は水路設置工等を行う予定。 槻沢揚水機場地区においては、令和7年度に採択をうけ、2ヵ年でポンプ等を整備する。令和8年度はポンプ室及びゲート修繕を行う予定。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 14 工事請負費 (間木野地区) =40,000千円 18 負担金 団体営事業費1,300千円×町負担率13% = 169千円 (国55%715千円、県14%182千円、受益者18%234千円)						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 2011		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	県営経営体育成基盤整備事業 (川舟地区)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	51,992	0	715	45,100	0	6,177
前年度	19,492	0	715	16,000	0	2,777
差引増減	32,500	0	0	29,100	0	3,400
【事業の目的及び概要】						
県営土地改良事業により、令和3年度から令和12年度の計画で沢内字川舟地内の圃場を整備するものである。						
令和8年度は、区画整理9.5haを町道新山線入口付近と高下沢付近で実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (土地利用調整業務) 一式 1,100千円						
18 負担金 県営事業費502,000千円×町負担率10% =50,200千円 (起債充当率90%)						
(国55%276,100千円、県30%150,600千円、受益者5%25,100千円)						
その他 一式 692千円						
【成果指標】						
地区内105.4haの区画整理						

(科目)	6. 1. 5. 3001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	中山間地域等直接支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	105,460	0	77,969	0	0	27,491
前年度	124,568	0	91,641	0	0	32,927
差引増減	△ 19,108	0	△ 13,672	0	0	△ 5,436
【事業の目的及び概要】						
中山間地域の農業、農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を継続的かつ効果的に確保するという観点から、担い手育成や耕作放棄地防止を目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
01 報酬 (事務員)		2,264千円				
04 共済費 (健康保険等)		406千円				
08 旅費 (費用弁償)		42千円				
18 需用費 (消耗品費)		20千円				
18 補助金 (中山間交付金)		102,728千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 3002		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	多面的機能支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	111,118	0	82,869	0	0	28,249
前年度	125,025	0	93,327	0	0	31,698
差引増減	△ 13,907	0	△ 10,458	0	0	△ 3,449
【事業の目的及び概要】						
・農地維持支払 3,000円/10a 草刈り、水路の泥上げ、施設の点検等 ・資源向上支払（共同活動） 1,800円/10a 水路、農道、ため池の軽微な補修等 ・資源向上支払（長寿命化） 4,400円/10a 水路、農道等の補修・更新 ・加算措置（共同活動） 300円/10a 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援 ※令和7年度の長寿命化単価は約52.78%交付 負担区分 国 1/2 県 1/4 町 1/4						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬（事務員） 864千円						
04 共済費（健康保険等） 149千円						
08 旅費（費用弁償） 10千円						
10 需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費） 369千円						
11 役務費（通信運搬費） 34千円						
13 借上料（コピー機リース料） 179千円						
18 補助金（多面的交付金） 109,513千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 3003		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	環境保全型農業直接支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	420	0	361	0	0	59
前年度	881	0	643	0	0	238
差引増減	△ 461	0	△ 282	0	0	△ 179
【事業の目的及び概要】 環境保全型農業に取り組んだ農業者に対し、取組内容に応じて算定された額を国と地方(県・町)で負担区分に応じて交付している。 【交付単価】有機農業 14,000円/10a (うち、そば等雑穀・飼料作物3,000円/10a) ※ただし、予算の範囲内で交付する制度であることから、申請額の全国合計が予算を上回った場合、交付額が減額される場合がある。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 01 報酬 (事務員) 201千円 04 共済費 (健康保険等) 37千円 08 旅費 (費用弁償) 5千円 10 需用費 (消耗品費) 23千円 18 補助金 (環境保全交付金) 154千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 1. 2001		(新)	領域	1 産業の振興	
事業名	有害鳥獣被害対策事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	14,592	0	0	0	0	14,592
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	14,592	0	0	0	0	14,592
【事業の目的及び概要】						
有害鳥獣による被害等が近年顕著になってきている状況の中、町では、有害鳥獣対策の担い手として西和賀町猟友会に協力を依頼しているところである。同猟友会との連携を密にし、被害等に対して迅速かつ円滑な対応を図る体制を構築する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
7 報償費（講師謝礼）		34千円				
10 需用費（消耗品費）		106千円				
11 役務費（指定管理鳥獣緊急狩猟保険料）		120千円				
12 委託料（有害鳥獣駆除業務委託料）		2,431千円				
17 備品購入費（害獣駆除用ドラム缶わな）		990千円				
18 負担金、補助及び交付金（受講料、各種補助金）		10,911千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 2. 2002		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	森林エネルギー利用促進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	295	0	0	0	0	295
前年度	295	0	0	0	0	295
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 平成22年度に森林エネルギーで切り開く西和賀町の未来推進事業により策定した薪利用最適化システム構築計画を継承し、引き続き、薪ストーブ利用促進等に資する事業の推進を図る。 具体的には、西和賀町森林エネルギー利用促進協議会に委託し、薪ストーブ展示会の開催、薪利用拡大に関わる情報収集・発信活動及び連携の促進、薪ストーブ普及のため新規薪ストーブ設置利用者への薪進呈、地域材活用のためチップ材買取事業へのかさ上げ補助等を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (森林バイオマスエネルギー利用促進事業委託料) 295千円						
【成果指標】 燃料チップの生産量 10,000トン ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 2003		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,258	0	0	0	0	16,258
前年度	10,636	0	0	0	0	10,636
差引増減	5,622	0	0	0	0	5,622
【事業の目的及び概要】						
豊富な森林資源の有効活用を目指し、西和賀町の林業事業体の従事者として定着できるような人材を確保し、林業技術の習得や林業活動を支援する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (地域おこし協力隊員 3 名分)		10,365千円				
04 共済費 (地域おこし協力隊員 3 名分)		1,693千円				
18 負担金、補助及び交付金		4,200千円 (地域おこし協力隊活動費)				
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定住率 70.0%						
※令和 1 2 年度末目標値：第 3 次西和賀町総合計画 基本構想・前期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 2005		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	民有林整備促進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	25,217	0	0	0	13,000	12,217
前年度	5,585	0	0	0	0	5,585
差引増減	19,632	0	0	0	13,000	6,632
【事業の目的及び概要】						
民有林の整備を促進することにより、地域の森林資源の活用を図り、林業・木材産業を活性化する。そのため、町の林業事業体と連携しながら、森林の現況把握や所有者情報を整備するとともに、地域の森林資源活用や間伐等の民有林整備への支援を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
10 需用費 (林道修繕費等)					800千円	
11 役務費 (高精度GNSS運用データ通信)					52千円	
12 委託料 (林地台帳更新業務)					748千円	
18 負担金、補助及び交付金 (木質バイオマス供給体制整備事業)					20,000千円	
18 負担金、補助及び交付金 (民有林環境保全整備事業)					3,500千円	
その他					117千円	
【成果指標】						
森林経営計画の策定件数 6件						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 3 0 0 6		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	森のサイクル普及啓発プロジェクト事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,163	0	0	0	2,000	1,163
前年度	2,707	0	0	0	0	2,707
差引増減	456	0	0	0	2,000	△ 1,544
【事業の目的及び概要】						
健全な森林の造成・育成が図られ、国土の保全、水源のかん養など、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、「植える→育てる→使う→植える」という「森のサイクル」の重要性を普及啓発する。その一環として、町内小中学校で「森林環境教育」事業を実施する。また、農業まつりにおいて、森林体験ふれあい事業を実施する。 また、次世代を担う子どもたちに、将来、様々な職業の中から「林業」や「木（木材）に携わる仕事」に夢を持ってもらうため「木の大切さ、すばらしさを知る大人に育てる」ことを目的に、新たに「木育」の推進にも注力していく。 ※「木育」とは、子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深めて、木材の良さや利用の意義を学んでもらう取組であり、町として、将来的に木育施設を整備し、西和賀という風土を活かしながら「木育」と「森林環境教育」が学べる環境を整えていくことを目指す。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料					2,459千円	
①森林体験学習ふれあい事業：75千円 ②植樹祭会場維持管理業務：676千円						
③木育イベント：1,000千円 ④ツリークライミング：135千円						
⑤会場設営委託：462千円 ⑥木工工作体験：111千円						
18 負担金、補助及び交付金（自然愛護少年団育成補助金）					80千円	
その他					一式	624千円
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 3. 1 0 0 0		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	町有林管理費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,300	0	1,561	0	1,500	239
前年度	3,159	0	876	0	0	2,283
差引増減	141	0	685	0	1,500	△ 2,044
【事業の目的及び概要】						
町有林の計画的な経営により、森林の有する各種機能の維持強化及び活用（素材生産）を図る。						
①下刈り : 4.1ha（大野） ②搬出間伐：1.2ha（大野）						
③町有林測量：1.2ha（大野） ④皆伐：2.0ha（未定）						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（町有林等整備事業委託料） 3,300千円						
【成果指標】						
民有林の素材生産量 20,000m ³ （町有林を含む）						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	6. 2. 3. 1 1 0 0		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	民有林管理事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,292	0	931	0	0	1,361
前年度	3,041	0	1,484	0	0	1,557
差引増減	△ 749	0	△ 553	0	0	△ 196
【事業の目的及び概要】						
1. 民有林における病虫害防除として、ナラ枯れ、松くい虫の防除を実施する。						
2. 町有林並びに町有林道等の町有財産の状況把握及び被害対応。						
3. 森林所有者等が行う里山林の環境保全活動に対する補助。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料		2,220千円				
① 森林病虫害防除業務委託料		： 1,243千円				
② 森林巡視業務委託料		： 977千円				
18 負担金、補助及び交付金（多面的機能発揮交付金）		72千円				
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	勤労者生活安定事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,000	0	0	0	0	6,000
前年度	6,000	0	0	0	0	6,000
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内に住所を有する勤労者が臨時又は緊急に必要としている資金（生活資金・教育資金・福祉資金・自動車資金）を融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】 20 貸付金 勤労者生活安定資金貸付金 6,000千円						
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2002		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	中小企業退職金共済事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	231	0	0	0	0	231
前年度	231	0	0	0	0	231
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内の中小企業の育成及びその従業員の福祉向上並びに雇用の安定を図ることを目的とし、中小企業者が締結した退職金共済契約に伴う経費に対し、予算の範囲内で補助する。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 補助金 退職金共済助成金 231千円						
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2006		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	若年者ふるさと就職支援事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,800	0	0	0	500	1,300
前年度	1,860	0	0	0	0	1,860
差引増減	△ 60	0	0	0	500	△ 560
【事業の目的及び概要】						
厳しい雇用情勢の中で若年就職希望者の早期就職と町内への定住を促進することや「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る移住を促すため、町内に住所を有する35歳未満の若年者と継続的に若年者を雇用する事業者へ助成することで、若年者の町内定住と事業所への定着を支援する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 補助金 若年者ふるさと就職支援補助金 1,800千円						
【成果指標】						
○若年者の町内就職後3年定着率 80% ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 4. 1000	(継)	領域	1 産業の振興		
事業名	林構施設管理運営費 (焼地台公園維持管理事業ほか)		基本施策	(3) 観光産業の振興		
			担当	観光商工課		
区分	事業費	左の財源内訳(千円)				
	(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,461	0	0	0	4,500	1,961
前年度	4,826	0	0	0	1,500	3,326
差引増減	1,635	0	0	0	3,000	△ 1,365
【事業の目的及び概要】						
憩いの場を提供し、森林とのふれあいを深め、併せて健康の増進を図る。また、アクティブ 観光の需要が高まっていることから、焼地台公園内の適切な維持管理を行い観光誘客を図 る。						
○対象施設 焼地台公園						
【事業費内訳(主なもの)】						
10 需要費	スポーツスライド登坂設備索受装置修繕	1,952千円				
	一般修繕料	200千円				
	その他消耗品費等	188千円				
12 委託料	焼地台公園指定管理料	4,055千円				
その他		66千円				
【成果指標】						
○観光入込客数		395,000人				
○観光客宿泊数		32,000人				
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 2. 1100		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	ふるさと館管理運営費			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,766	0	0	0	1,056	3,710
前年度	4,125	0	0	0	1,056	3,069
差引増減	641	0	0	0	0	641
【事業の目的及び概要】						
平成12年に町と商工会が整備した、複合型商工会館（ふるさと館）の町所有分を施設の一体的・効率的な管理の観点から商工会に管理業務を委託するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料 ふるさと館管理業務委託料		4,247千円				
13 借上料 Wi-Fiルータ借上料		103千円				
14 工事請負費 ふるさと館厨房エアコン更新工事		416千円				
【成果指標】						
○町内事業所数		351事業所				
○創業事業所数（累計）		20事業所				
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 2. 2001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	中小企業融資事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,400	0	0	0	0	13,400
前年度	12,750	0	0	0	0	12,750
差引増減	650	0	0	0	0	650
【事業の目的及び概要】						
中小企業振興資金として、北上信用金庫に預託融資枠を設け、中小企業者への運転資金及び設備資金の融資を行う。融資に対する助成として、信用保証料の全額の補給、年1.5%分の利子を助成する。						
また、小規模事業者の経営改善の取組みを促進するため、日本政策金融公庫による経営改善資金融資に対し、利子の一部を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金	中小企業振興資金利子補給費補助金			1,500千円		
	中小企業振興資金保証料補給費補助金			1,100千円		
	小規模事業者経営改善資金利子補給費補助金			800千円		
20 貸付金	中小企業振興資金貸付金			10,000千円		
【成果指標】						
○町内事業所数		351事業所				
○創業事業所数 (累計)		20事業所				
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 2. 2002		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	商工振興費臨時事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,044	0	0	0	0	11,044
前年度	12,467	0	0	0	0	12,467
差引増減	△ 1,423	0	0	0	0	△ 1,423
【事業の目的及び概要】						
商工業者の経営支援や地域の活性化を図るための活動を支援し、商工業の総合的な振興を図る。						
また、町内事業者の活性化に寄与するため、専門的な経験・知識を有する事業者へ観光物産展事業の委託及び北上・西和賀観光連絡協議会への負担金支援を行う。						
さらに、新規創業者や外国人材受入企業、新産業の創出、技術、新商品開発などに取り組む事業所等に対し補助を行い地域経済の活性化を図る。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料	観光物産展業務委託料			1,390千円		
18 負担金	北上・西和賀観光連絡協議会負担金			393千円		
18 補助金	西和賀商工会補助金			5,011千円		
	新ビジネスチャレンジ事業費補助金			1,750千円		
	外国人材受入企業等支援事業費補助金			1,000千円		
	創業等支援事業費補助金			1,500千円		
【成果指標】						
○町内事業所数		351事業所				
○創業事業所数(累計)		20事業所				
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 2. 2004			(継)	領域	1 産業の振興
事業名	北上地区勤労者福祉サービスセンター事業				基本施策	(2) 商工業の振興
					担当	観光商工課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,203	0	0	0	0	1,203
前年度	1,203	0	0	0	0	1,203
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 厚生労働省の「中小企業勤労者総合福祉推進事業」に基づき、中小企業が単独では実施しにくい福祉事業を地域の自治体が中心になり中小企業主や勤労者の方々と協力し総合的な勤労者福祉事業をおこなうサービスセンターの運営費を北上市と連携し負担する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 負担金 北上地区勤労者福祉サービスセンター負担金 1,203千円						
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 2. 2012		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	新型コロナウイルス 緊急資金利子補給事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,148	0	0	0	0	1,148
前年度	1,848	0	0	0	1,848	0
差引増減	△ 700	0	0	0	△ 1,848	1,148
【事業の目的及び概要】						
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営環境が悪化している事業者に対し、経営安定を支援する融資制度に対して利子を補給する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金 岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給費補助金 1,148千円						
【成果指標】						
○町内事業所数 351事業所						
○創業事業所数 (累計) 20事業所						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 1100		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	観光施設管理運営費			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	55,963	0	0	0	49,799	6,164
前年度	56,765	0	0	0	40,534	16,231
差引増減	△ 802	0	0	0	9,265	△ 10,067
【事業の目的及び概要】						
町民の福利厚生や町外からの観光客にとって利用しやすい観光施設の維持管理運営を行う。						
○対象観光施設						
沢内バーデン、レストハウスゆのさわ、道の駅錦秋湖、志賀来環境整備、駅前トイレ 3施設						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10 需用費	消耗品、光熱水費、修繕料	1,097千円				
12 委託料	指定管理、業務委託料	52,900千円				
	錦秋湖大滝門扉等管理業務委託・ライトアップ演出調整業務委託	141千円				
13 借上料	プリセットカウンタ借上料ほか	348千円				
	その他 (通信運搬費、保険料等)	1,477千円				
【成果指標】						
○観光入込客数	395,000人					
○観光客宿泊数	32,000人					
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	観光費臨時事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	26,415	0	0	0	23,000	3,415
前年度	19,731	0	0	0	16,000	3,731
差引増減	6,684	0	0	0	7,000	△ 316
【事業の目的及び概要】						
イベントを通じ本町の情報発信を行うことで交流人口の増加に努める。また、宿泊閑散期における合宿や社会人研修など、連泊者増加対策を実施することにより、交流人口の拡大及び宿泊者数の増加を図る。						
生命尊重の理念を後世へ継承していくことを目的とする深澤晟雄資料館の運営に対する運営費補助及び町有温泉の開発と施設整備、町内の温泉事業者等の産業振興を目的に温泉開発事業に対し補助金を交付する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
7 報償費	J R特別列車おもてなしイベント	謝金	45千円			
10 需用費	J R特別列車おもてなしイベント	食糧費	50千円			
12 委託料	湯田ダムスプリング放流事業業務委託料	407千円				
	錦秋湖大滝サマーライトフェスティバル事業業務委託料	206千円				
18 補助金	錦秋湖マラソン事業補助金	6,188千円	錦秋湖湖水まつり事業補助金	1,700千円		
	沢内甚句全国大会事業補助金	2,800千円	雪あかり in にしが事業補助金	1,300千円		
	北日本雪合戦大会事業補助金	5,444千円	深澤晟雄資料館運営費補助金	300千円		
	宿泊助成事業補助金	975千円	温泉開発事業補助金	7,000千円		
【成果指標】 ○観光入込客数 395,000人						
○観光客宿泊数 32,000人						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 2003		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	観光協会助成事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	21,591	0	0	0	0	21,591
前年度	21,791	0	0	0	0	21,791
差引増減	△ 200	0	0	0	0	△ 200
【事業の目的及び概要】 観光協会の機能充実を図るため、体制の強化を行い、誘客事業への取組を支援するとともに、町全体の観光情報の発信、地域観光団体の育成指導などを通じて、町の観光振興を推進するため、雇用する職員の人件費や事務費、事業費などを助成するものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 補助金 西和賀町観光協会補助金 21,591千円						
【成果指標】 ○観光入込客数 395,000人 ○観光客宿泊数 32,000人 ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 2004		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	自然環境保全事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	241	0	0	0	0	241
前年度	274	0	0	0	0	274
差引増減	△ 33	0	0	0	0	△ 33
【事業の目的及び概要】						
自然環境を保全するための活動や意識啓発を推進する。また、植物群落や希少な動植物保護のため、住民と行政が一体となった自然保護活動を推進する。						
○公共事業等に係る環境影響現地調査						
○公募ボランティアによる自然保護パトロール隊設置						
○ハッチョウトンボ生息地における監視活動						
○下前風景林遊歩道入口付近への簡易トイレの設置						
【事業費内訳 (主なもの)】						
7 報償費	希少野生動植物等調査謝金			24千円		
12 委託料	ハッチョウトンボ生息地巡視業務委託料			60千円		
13 借上料	簡易水洗トイレ借上料			86千円		
その他		一式		71千円		
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 2005		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	観光資源環境整備事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,037	4,411	0	0	4,000	3,626
前年度	12,229	4,136	0	0	3,000	5,093
差引増減	△ 192	275	0	0	1,000	△ 1,467
【事業の目的及び概要】						
積極的な観光誘客と観光客の安全確保には、登山道、散策道、園地など観光資源の現状調査及び継続的な環境整備を行う必要があるため、一定期間作業員を雇用し維持管理を行う。 ○対象観光資源：登山道、あやめ園、廻戸釣公園、無地内カタクリ群生地、錦秋湖大滝など						
【事業費内訳 (主なもの)】						
2	給料	作業員			6,853千円	
3	手当等	通勤手当等			1,222千円	
4	共済費	共済組合負担金等			1,153千円	
12	委託料	屋外観光地維持管理業務委託料			1,229千円	
13	借上料	作業用車両等借上料			660千円	
	その他			一式	920千円	
【成果指標】 ○観光客入込数 395,000人 ○観光客宿泊数 32,000人						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画						

※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・後期基本計画

(科目)	7. 1. 3. 2008		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	観光振興計画推進事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費	左の財源内訳 (千円)				
	(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,838	0	0	0	0	2,838
前年度	6,585	0	2,681	0	0	3,904
差引増減	△ 3,747	0	△ 2,681	0	0	△ 1,066
【事業の目的及び概要】						
令和4年度から施行している第二次西和賀町観光振興計画、令和7～8年度の第2次アクションプランの推進を図る。また、第三次観光振興計画策定を行う。						
○観光コンサルティング業務委託料						
・情報収集分析業務（観光動態、SNS情報収集分析）・観光推進会議コーディネート業務						
・第三次観光振興計画策定業務・第1次アクションプラン策定業務						
○観光データ分析サイト利用料…観光スポット別の来訪者数、年代、宿泊者数等の分析						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料 観光コンサルティング業務委託料 2,398千円						
13 使用料 観光データ分析サイト利用料 440千円						
【成果指標】						
○観光入込客数 395,000人						
○観光客宿泊数 32,000人						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 2009		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,233	0	0	0	0	6,233
前年度	6,057	0	0	0	0	6,057
差引増減	176	0	0	0	0	176
【事業の目的及び概要】 観光振興に係る人材課題対策の一環として、移住定住制度である地域おこし協力隊制度を活用し、第二次西和賀町観光振興計画及び第2次アクションプランの推進を図る。 ○SNSや映像等を活用した効果的な情報発信						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 地域おこし協力隊運營業務委託料 5,500千円 13 使用料及び賃借料 パソコン、撮影機材等 733千円						
【成果指標】 地域おこし協力隊終了後の地元定住率 70.0% ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	7. 1. 3. 2015		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	川をいかしたまちづくり事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	550	0	0	0	0	550
前年度	1,828	0	0	1,800	0	28
差引増減	△ 1,278	0	0	△ 1,800	0	522
【事業の目的及び概要】 川をいかしたまちづくりは、①ダム資源の有効活用による環境整備、②地域住民の交流を促す拠点づくり、③水を楽しむ観光体験づくりと観光客の誘客の3つのコンセプトに水辺空間の利活用を図り、賑わいを創出することを目的として4つの整備エリア（湯本、上野々、無地内、天ヶ瀬）において取組を行うものである。令和8年度は施工方法検討の必要性から残工事としていた湯本地区の安全対策工事を行うものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 14 工事請負費（湯本地区テラス等安全対策工事） 一式 550千円						
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 3001		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	自然公園保護管理委託事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,398	0	1,137	0	0	1,261
前年度	2,398	0	1,324	0	0	1,074
差引増減	0	0	△ 187	0	0	187
【事業の目的及び概要】						
国指定の和賀岳自然環境保全地域、栗駒国定公園及び湯田温泉峡県立自然公園の適正な保護管理を行うため、自然保護指導員及び自然公園保護管理員を設置する。						
○和賀岳自然環境保全地域の保護管理						
○栗駒国定公園（南本内岳）の保護管理						
○湯田温泉峡県立自然公園の保護管理						
○指導員、管理員の設置						
【事業費内訳（主なもの）】						
8 旅 費 県内自然保護合同研修会旅費 113千円						
12 委託料 自然保護指導員等業務委託料 2,260千円						
その他 一式 25千円						
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 5 1 0 0		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	温泉事業 (温泉施設整備事業)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	51,395	0	0	0	0	51,395
前年度	47,828	0	0	0	0	47,828
差引増減	3,567	0	0	0	0	3,567
【事業の目的及び概要】						
公共温泉施設の維持管理、魅力度アップによる誘客を目指す。 指定管理者等による日常管理や設備更新及び保守点検を行い事故防止に努め、利用者の利便性、安全性の向上に寄与する。						
○対象施設 温泉会館（ほっとゆだ、砂ゆっこ）、丑の湯、真昼温泉、峠山パークランド						
【事業費内訳（主なもの）】						
27 繰出金 温泉事業特別会計繰出金 51,395千円						
【成果指標】						
○観光入込客数 395,000人						
○観光客宿泊数 32,000人						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	8. 2. 2. 2008		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	道路防災対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	44,500	0	0	44,500	0	0
前年度	6,500	0	0	6,500	0	0
差引増減	38,000	0	0	38,000	0	0
【事業の目的及び概要】						
災害の発生予防・拡大防止を目的として実施する防災インフラの整備事業（緊急自然災害防止対策事業債）						
[事業内容] 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策						
[財政措置] 起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%						
[事業期間] 令和8年度から令和12年度（5カ年）						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（町道大石笹原線測量設計業務）L=34m 12,000千円						
12 委託料（町道小繫沢湯田線測量設計業務）L=20m 2,500千円						
14 工事請負費（町道湯之沢長松線道路防災対策工事）擁壁工（L型擁壁）L=6m						
14 工事請負費（町道下前相沢線道路防災対策工事）擁壁工（補強土壁）L=27m						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 2. 3 0 0 3			(継)	領域	4 生活環境・基盤
事業名	道路施設点検事業				基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の整備
					担当	建設水道課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	35,000	23,100	0	0	0	11,900
前年度	15,000	9,900	0	0	0	5,100
差引増減	20,000	13,200	0	0	0	6,800
【事業の目的及び概要】 今後、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検 ⇒ 診断 ⇒ 措置 ⇒ 記録によるメンテナンスサイクルの構築を行うとともに、点検結果を踏まえた効率的な補修・修繕の計画を行うものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（道路橋定期点検業務） 橋梁40橋 12,000千円 12 委託料（道路トンネル定期点検業務） トンネル4本 13,000千円 18 負担金、補助及び交付金 （JR北上線緑橋外1橋の橋梁定期点検業務負担金） 橋梁2橋 10,000千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 2. 3 0 0 4			(継)	領域	4 生活環境・基盤
事業名	町道舗装改良事業				基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の整備
					担当	建設水道課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50,000	0	0	50,000	0	0
前年度	50,000	30,000	0	20,000	0	0
差引増減	0	△ 30,000	0	30,000	0	0
【事業の目的及び概要】 過年度に実施した路面性状調査を基に算出した維持管理指数(MCI)に、交通量や道路の利用形態を加味し、MCIが3以下の路線から随時、補修改良を行う。これにより、第三者への被害を予防し、安全・安心な道路交通の確保を図るものである。						
【事業費内訳(主なもの)】 14 工事請負費(町道東側幹線舗装補修工事) L=480m						
【成果指標】 舗装改良率 29.9% ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	8. 2. 3. 1000		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	道路除雪総務費 (除雪作業員補助金)			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	420	0	0	0	0	420
前年度	300	0	0	0	0	300
差引増減	120	0	0	0	0	120
【事業の目的及び概要】 冬期間における安心・安全な道路交通を確保するにあたり、町道の除雪業務に従事する作業員を育成するため、除雪作業に必要となる資格を取得しようとする者に対して補助金を交付する。補助対象経費は、①大型特殊自動車免許の取得に要する経費、②車両系建設機械運転技能講習の受講に要する経費とする。 また、除雪作業員のインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を補助し、雇用期間中の福利厚生を拡充を図る。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 負担金、補助及び交付金 ○除雪作業員育成支援事業費補助金 100千円×3名＝300千円 (補助対象経費の3分の2に相当する額とし、10万円を限度とする。) ○除雪作業員インフルエンザ予防接種費用補助金 3千円×40人＝120千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 3. 2009		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	西和賀町除雪オペレーター 確保対策SNS活用実証事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	693	0	0	0	0	693
前年度	693	0	0	0	0	693
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 減少が続く町の除雪作業員を確保するため、SNS（ユーチューブ・インスタグラム）を活用し広く人材を求めるもの。工夫を凝らした魅力的な動画や写真による継続的な情報発信を行うとともに、「日本一の除雪技術」をキャッチコピーとし、本町固有の地域財産として差別化を図ることで、継承者となる若者を獲得し、移住・定住にもつなげていこうとするものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（除雪オペレーター確保対策SNS活用業務） 693千円						
【成果指標】 除雪作業員新規任用者数：2名（地域おこし協力隊含む）						

(科目)	8. 2. 3. 2010		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,894	0	0	0	0	10,894
前年度	5,357	0	0	0	0	5,357
差引増減	5,537	0	0	0	0	5,537
【事業の目的及び概要】 特別豪雪地帯である本町の除雪作業員は最も重要なエッセンシャルワーカーであり、その除雪技術は地域内外から高く評価されている。しかし、少子高齢化や人口減少の影響で、技術の継承が困難になりつつある。今、これらの技術を守り、未来へと引き継いでいくことが求められている。 SNSでの情報発信事業は継続しつつ、地域おこし協力隊制度を活用し除雪作業員の確保対策を進めるものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 01 報酬 (2名分) 6,910千円 04 共済費 (2名分) 1,184千円 18 負担金、補助及び交付金 (活動費補助金) 2,800千円						
【成果指標】 採用者数：2名 地域おこし協力隊終了後の地元定住率 80.0%						

(科目)	8. 2. 3. 3001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	除雪機械整備事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	70,057	26,655	0	43,300	0	102
前年度	60,010	30,000	0	30,000	0	10
差引増減	10,047	△ 3,345	0	13,300	0	92
【事業の目的及び概要】						
本町の除雪機械は、経年劣化が激しく維持費が増大している。シーズン中の故障による機械減を除雪工法、配置場所の変更などにより対処しているが、それを上回る故障が発生し、冬期交通確保に支障をきたしている。今後の除雪事業は、住民の要望や利便性を図るため、計画的に機械の更新を図るものである。						
【事業費内訳(主なもの)】						
11 役務費(自動車保険料) 損害共済 46千円 自賠責保険 11千円						
17 備品購入費(ロータリ除雪車 2.6m級 220kW級) 1台 70,000千円						
【成果指標】						
除雪機械の更新(令和7年度～12年度) 11台						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	8. 2. 3. 3002		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	町道湯本清水ヶ野線吹雪対策 施設更新事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,000	6,600	0	3,400	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	10,000	6,600	0	3,400	0	0
【事業の目的及び概要】						
西和賀町が管理するスノーシェルター2基について定期点検の結果、施設の損傷や老朽化が確認された。このことから対策について検討したところ、同施設建設時から付近の建物建設や県道施設などの周辺環境の変化により、吹雪対策については防雪柵等の設置により交通の安全を確保できる見込みとなった。ついては、令和8年度においてスノーシェルターを撤去するものである。また、撤去翌年度以降において、防雪柵等の設置を進めることとしている。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料(町道湯本清水ヶ野線スノーシェルター撤去設計業務) 1式 10,000千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 5. 3 0 0 2		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	橋梁改修事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	177,000	112,860	0	64,100	0	40
前 年 度	170,086	108,900	0	61,100	0	86
差引増減	6,914	3,960	0	3,000	0	△ 46
【事業の目的及び概要】						
西和賀町が管理する橋梁は143橋あり、内訳は15m以上の橋梁66橋、15m未満の橋梁77橋である。そのうち架設年度が判明している橋梁が100橋であり、うち建設後50年を経過する高齢化橋梁は46橋で46%を占める。今後20年後にはこの割合が約83%を占め、高齢化橋梁が早急に増大する。（令和7年現況）道路交通の安全性を確保するうえで、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図り、橋梁の長寿命化及びコスト削減を図る。また、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とするものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12	委託料（町道橋梁補修工事積算資料作成業務）			2 橋	7,000千円	
12	委託料（町道橋梁補修工事施工監理業務）			1 橋	6,000千円	
14	工事請負費（町道丸子峠線緑橋橋梁補修工事）			1 橋		
14	工事請負費（町道湯本清水ヶ野線山室橋橋梁補修工事）			1 橋		
14	工事請負費（町道下左草1号線15号橋橋梁補修工事）			1 橋		
14	工事請負費（町道大水上赤石線大水上1号橋橋梁補修工事）			1 橋		
14	工事請負費（町道小繫沢1号線42号橋橋梁補修工事）			1 橋		
14	工事請負費（町道上野々線片倉橋橋梁補修工事）			1 橋		
【成果指標】						
修繕済み橋梁数（町道） 58橋						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	8. 3. 1. 2001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	河川改修事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	49,667	0	0	49,600	0	67
前年度	32,500	0	0	32,500	0	0
差引増減	17,167	0	0	17,100	0	67
【事業の目的及び概要】						
西和賀町が管理する準用河川及び普通河川において河川護岸が老朽化し、崩壊流失等の浸食が進む箇所について改修するものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (普通河川深沢川用地測量分筆登記業務)				1 式	3,100千円	
12 委託料 (普通河川深沢川補償算定業務)				1 式	1,500千円	
14 工事請負費 (普通河川深沢川河川改修工事)				護岸工	L=28m	
14 工事請負費 (普通河川小鬼ヶ瀬川河川改修工事)				護岸工	L=10m	
14 工事請負費 (普通河川大沢川河川改修工事)				護岸工	L=30m	
その他				1 式	67千円	
【成果指標】						

(科目)	8. 5. 1. 3001		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	西和賀町住まいづくり応援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	800	0	0	0	0	800
前年度	800	0	0	0	0	800
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
居住環境の向上を図ることを目的とし、平成22年度に始まった住宅リフォーム事業費補助金の継続事業として平成25年度から行っている事業である。						
①水洗化工事、②バリアフリー工事、③耐震補強工事のいずれかの工事を町内に住所を有する事業者が施工し、工事費30万円以上の場合に、その経費の10%を補助金として交付する事業である。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金 (住まいづくり応援事業補助金) 800千円						
①水洗化含工事分 200千円×3戸=600千円						
②③工事分 100千円×2戸=200千円						
補助上限額10万円 (水洗化に伴う工事は上限額20万円。)						
【成果指標】						
実施予定戸数 ①水洗化含工事3戸 ②③工事2戸						

(科目)	8. 5. 1. 3002		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	48	23	11	0	0	14
前年度	27	13	6	0	0	8
差引増減	21	10	5	0	0	6
【事業の目的及び概要】 耐震診断を希望する申請者の住宅に耐震診断士として岩手県登録されている事業者を派遣し、耐震診断を実施する事業である。派遣経費は、1戸当たり50,200円で、このうち町が47,200円(うち国費1/2、県費1/4充当)を負担し、申請者自己負担は3,000円としている。 ◆諸条件：①昭和56年6月以前に建てられた木造住宅、②平屋建て又は2階建て③木造軸組工法又は伝統的工法により建てられた住宅						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料(木造住宅耐震診断業務) 48千円						
【成果指標】 実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3 0 0 3		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	木造住宅耐震改修支援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,400	700	350	0	0	350
前年度	1,150	575	287	0	0	288
差引増減	250	125	63	0	0	62
【事業の目的及び概要】 町内における旧基準木造住宅の耐震改修工事の実施を促進するため、耐震診断の結果、大地震により倒壊する可能性の高い判定値を示した住宅に対し、耐震改修にかかる費用の1/2を助成する事業である。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金（木造住宅耐震改修支援事業補助金） 1,400千円						
【成果指標】 実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3004		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	住まいの省エネルギー改修推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	850	425	212	0	0	213
前年度	850	425	212	0	0	213
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅ストックの省エネルギー化を推進するため、住宅の省エネ性能向上に要する経費に対し補助金を交付する。令和5年度は岩手県が直接補助により実施していたが、令和6年度から補助件数の拡充を図るため、十分な予算を確保することを目的として間接補助により市町村が補助金交付するものである。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金(住まいの省エネルギー改修推進事業費補助金) 850千円						
①省エネ診断 150千円						
②省エネ設計・改修 ZEHレベル 700千円(省エネ基準レベルは上限300千円)						
【成果指標】						
実施予定戸数 各1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3 0 0 5			(継)	領域	4 生活環境・基盤
事業名	公営住宅改善事業				基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の整備
					担当	建設水道課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	49,846	22,319	0	27,400	0	127
前年度	46,660	21,260	0	25,400	0	0
差引増減	3,186	1,059	0	2,000	0	127
【事業の目的及び概要】 現在公営住宅は、町営住宅、特定公共賃貸住宅、若者定住促進住宅合わせて56棟92戸を保有・管理している。このうち、耐用年数が経過した住宅は46棟存在している。予防保全的な維持管理や改善等の計画的な実施により、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげ、公営住宅の有効活用と効率的かつ適切な管理を行っていくものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 (設計監理委託料) 5,207千円 大沓団地特定公共賃貸住宅屋根外壁等断熱改修工事監理業務 (3棟6戸) 町営新町団地E棟屋根外壁等断熱改修工事設計業務 (1棟2戸) 14 工事請負費 大沓団地特定公共賃貸住宅屋根外壁等断熱改修工事 (3棟6戸)						
【成果指標】 長寿命化計画による公営住宅の改修戸数(累計) 122戸 ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	水道事業会計		(新)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	水道施設統廃合等整備事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	26,148	0	0	0	0	26,148
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	26,148	0	0	0	0	26,148
【事業の目的及び概要】 将来の水需要減少を勘案した水道事業の施設整備を推進するため、令和7年度に策定した上水道事業基本計画により、施設統廃合及び施設改良を実施する。						
【事業費内訳(主なもの)】 (収益的支出) 1 水道事業費用 1 営業費用 3 総係費 委託料 水道事業変更認可申請書作成業務委託料 26,148千円						
【成果指標】						

(科目)	水道事業会計		(新)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	水道施設設備整備事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,705	0	0	0	0	6,705
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	6,705	0	0	0	0	6,705
【事業の目的及び概要】 湯川浄水場においては施設の稼働開始から23年が経過し、活性炭ろ材の更新時期となっている。劣化が進むことで浄水水質の悪化（色・濁度の上昇）が懸念されることから、ろ材の交換を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 （資本的支出） 1 水道事業費用 1 建設改良費 10水道施設改良費 工事請負費 湯川浄水場活性炭ろ材交換工事 活性炭ろ過材 1,800.00L						
【成果指標】						

(科目)	水道事業会計		(新)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	配水管布設替事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,836	4,459	0	13,300	0	77
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	17,836	4,459	0	13,300	0	77
【事業の目的及び概要】						
管路総延長(導水管・送水管・配水管)171kmのうち耐震適合性のある管路延長は31km、耐震化率は18.4%と低い割合となっている。また、原因不明の漏水量が多量であり、低い有収率が課題となっている。						
計画的な管路更新を図り、耐震化の促進と漏水の改善を図る。						
【事業費内訳(主なもの)】						
(資本的支出) 1 水道事業費用 1 建設改良費 20配水管布設替事業費 委託料 配水管布設替実施設計業務委託料 17,836千円 L=2km						
【成果指標】						
管路耐震化率 23.1% 有収率 62.4% ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	水道事業会計		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	泉沢地区配水管布設替事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000	0	0	10,000	10,000	0
前年度	62,550	20,850	0	41,700	0	0
差引増減	△ 42,550	△ 20,850	0	△ 31,700	10,000	0
【事業の目的及び概要】						
岩手県が実施する「主要地方道盛岡横手線」の道路改良事業に伴い配水管の布設替を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
(資本的支出) 1 水道事業費用 1 建設改良費 20配水管布設替事業費 工事請負費						
泉沢地区配水管布設替工事(給水切替) 25件						
泉沢地区配水管布設替工事(仮設管布設) L=40m						
【成果指標】						

(科目)	下水道事業会計		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	下水道施設設備整備事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	121,049	60,876	0	60,100	0	73
前年度	32,226	16,112	0	16,000	0	114
差引増減	88,823	44,764	0	44,100	0	△ 41
【事業の目的及び概要】						
下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設・設備の更新を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
(資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 1 管路施設整備費 工事請負費 マンホールポンプ場設備更新工事 3箇所・マンホール蓋及び本体改築工事 13箇所						
(資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 3 処理場施設整備費 委託料 処理場電気設備改築実施設計業務委託料 5,800千円						
(資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 3 処理場施設整備費 工事請負費 湯田・沢内浄化センター受変電設備更新工事 2面						
(資本的支出) その他委託料：工事積算資料作成業務委託 9,089千円						
【成果指標】						
改築設備数 82点						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画						

(科目)	下水道事業会計		(新)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	泉沢地区下水道管布設替事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,000	0	0	0	13,000	0
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	13,000	0	0	0	13,000	0
【事業の目的及び概要】 岩手県が実施する「主要地方道盛岡横手線」の道路改良事業に伴い下水道管の布設替を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】 (資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 1 管路施設整備費 委託料 泉沢地区下水道管布設替実施設計業務委託料 7,000千円 (資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 1 管路施設整備費 工事請負費 泉沢地区下水道管布設替工事 L=70m						
【成果指標】						

(科目)	下水道事業会計		(継)	領域	4 生活環境・基盤	
事業名	浄化槽市町村整備推進事業			基本施策	(4) 安全・安心な暮らしの確保	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	22,464	2,376	0	18,700	594	794
前年度	19,778	1,980	0	17,100	594	104
差引増減	2,686	396	0	1,600	0	690
【事業の目的及び概要】 循環型社会形成推進地域計画に基づき、公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の地区を対象として、合併処理浄化槽の設置を推進する事業である。本事業により生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】 (資本的支出) 1 下水道事業費用 1 建設改良費 3 浄化槽整備費 工事請負費 合併処理浄化槽設置工事 7人槽 5基						
【成果指標】 設置基数 15基 (令和8年度～令和10年度) ※令和10年度末目標値：西和賀町循環型社会形成推進地域計画						

(科目)	3. 2. 1. 2002		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	保育所入所児童健康管理事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	129	0	0	0	0	129
前年度	147	0	0	0	0	147
差引増減	△ 18	0	0	0	0	△ 18
【事業の目的及び概要】						
児童の耳鼻咽喉科・眼科検診を実施し、西和賀町の保育所入所児童（公立・私立分）の健康管理及び健康増進を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12	委託料	検診業務委託料（眼科、耳鼻咽喉科）町内2保育所、園			112千円	
13	借上料	健診器具借上料			17千円	
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2005		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	にしわが愛児会補助事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,676	0	0	0	6,000	1,676
前年度	7,588	0	0	0	5,000	2,588
差引増減	88	0	0	0	1,000	△ 912
【事業の目的及び概要】						
にしわが愛児会の本部において、平成26年度から法人会計システムの導入で事務を専門とする職員を1名雇用している。本部会計予算のみでは運営が困難な状況にあることから人件費の一部を補助するものである。						
また、児童数の減少により保育所の運営が困難な状況にあることから運営費の一部を補助するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 補助金 にしわが愛児会補助金 7,676千円						
本部会計運営費 1,588千円						
運営費補助金 6,000千円						
愛児会AED賃借料分 88千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2006		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	子育て応援在宅育児支援金 給付事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300	0	150	0	0	150
前年度	260	0	130	0	0	130
差引増減	40	0	20	0	0	20
【事業の目的及び概要】						
保育施設等を利用せず、子どもを家庭で子育てしている保護者に対し経済的負担を軽減するため、月額10,000円の支援金を支給する。						
(対象者要件)						
・西和賀町に住所があること						
・第2子以降の子どもで、生後8週を超え満3歳未満であること						
・保育所等を利用していないこと						
・保護者が勤務する事業所等から育児休業給付金を受給していないこと						
【事業費内訳 (主なもの)】						
19 扶助費 子育て応援在宅育児支援金 交付見込者 5 名 延30月 300千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2200		(新)	領域	3 健康・福祉	
事業名	保育施設統合整備事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	338,821	200,000	0	100,000	38,000	821
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	338,821	200,000	0	100,000	38,000	821
【事業の目的及び概要】						
保育所のあり方の町の方針に基づき、町立私立の保育施設の統合整備を進める。 令和8年度は私立保育施設建設及び外構工事に着手し、これらの費用は国県補助を活用して運営法人へ補助金として交付し、法人自らが工事発注する。また、施設整備と併せて保育ICT化を進めるため、登退園管理、保育記録等のシステムを導入する経費を補助する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金 にしわが愛児会新保育施設建設費補助金 336,105千円 保育施設建設・外構工事 330,000千円 設計監理業務委託 5,291千円 設計確認申請等諸経費 374千円 建設関連事務費 440千円 教育支援体制整備事業費補助金 2,716千円 ICTシステム導入 1,761千円 運動用具等備品導入 955千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3 0 0 1		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名	保育委託事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	57,518	28,258	14,250	0	626	14,384
前年度	70,632	41,079	17,979	0	499	11,075
差引増減	△ 13,114	△ 12,821	△ 3,729	0	127	3,309
【事業の目的及び概要】						
未就学児童を持つ保護者からの入所申請に基づき、町が家庭の状況等から客観的に審査し、入所決定した子どもの保育業務を湯本保育園及び他市町村の施設に委託する事業である。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12	委託料	保育所措置委託料 湯本保育園 (定員35人 入園児34人想定)			56,017千円	
18	補助金	私立保育所等副食費補助金			1,001千円	
					4,900円×17人×12か月＝999,600円	
		一時預かり事業費補助金			1千円	
19	扶助費	子育てのための施設等利用給付費			500千円	
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3003		(新)	領域	3 健康・福祉	
事業名	こども・子育て支援事業			基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,605	882	361	0	1	361
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	1,605	882	361	0	1	361
【事業の目的及び概要】						
こどもを産み育てやすい環境の整備を進めるとともに、こどもの健やかな成長を図るため、子育て家庭が必要な支援を受けることができる相談支援体制の整備や、家事・子育ての支援及び家庭での養育が一時的に困難となった場合の支援など、ニーズに応じた様々な子育て支援策の充実を図る。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 子育て短期支援業務委託料 75千円						
子育て世帯訪問支援業務委託料 489千円						
子育て世帯訪問相談業務委託料 715千円						
18 負担金、補助及び交付金 研修等受講料 126千円						
その他 200千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3 0 0 6			(継)	領域	3 健康・福祉
事業名	病児保育委託事業				基本施策	(3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進
					担当	子育て支援室
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	24,845	7,370	7,370	0	4,000	6,105
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	24,845	7,370	7,370	0	4,000	6,105
【事業の目的及び概要】 町が実施主体となり、医療機関等との連携体制と協力関係を構築することにより、病気のため集団保育や家庭での保育が困難な児童を、医療施設に付設された専用スペースにおいて一時的に預かり、安心して子育てができる環境を整備することで児童の福祉向上を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 病児保育業務委託料 6,270千円 18 負担金、補助及び交付金 病児保育施設整備事業費補助金 17,600千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 5. 2001		(新)	領域	3 健康・福祉	
事業名	(仮称) 西和賀町保健センター 建設事業			基本施策	(1) 健康づくりの推進 (3) 子育てを地域全体で支える環境づくりの推進	
				担当	子育て支援室	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,424	0	0	0	4,000	424
前年度	423	0	0	0	0	423
差引増減	4,001	0	0	0	4,000	1
【事業の目的及び概要】 第3次西和賀町総合計画のまちづくりの基本目標「いきいきと健康な暮らしを支える保健医療福祉の推進」を図るため、「西和賀町保健・子育て・包括支援拠点施設建設基本構想（令和6年8月に策定）」及び「西和賀町保健・子育て・包括支援拠点施設建設基本計画（令和7年3月策定）」に基づき、質の高いサービスを提供できる拠点施設の建設を目指す。						
【事業費内訳（主なもの）】 07 報償費 講師謝礼（建設アドバイザー謝金） 423千円 12 委託料 公用車車庫移設工事実施設計業務委託料 3,696千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2001		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	指導主事設置事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,656	0	0	0	0	6,656
前年度	5,334	0	0	0	0	5,334
差引増減	1,322	0	0	0	0	1,322
【事業の目的及び概要】 岩手県教育委員会から西和賀町教育委員会へ指導主事(学校教諭)の派遣を受け、町立学校の適正な運営や学校教員への適切な指導を行う。また、児童・生徒の問題等に対して学校と連携し対応する。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 負担金 派遣指導主事負担金(6月～12月分) 6,618千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2002		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	外国人英語講師招へい事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,006	0	0	0	0	6,006
前年度	6,006	0	0	0	0	6,006
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 国際理解推進教育を目的とし、外国語指導助手（外国人）を保育所・園及び小学校に派遣し、併せて生涯学習活動の推進を図る。公営塾事業における英会話教室でも一部指導を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料 外国語指導助手業務委託料 6,006千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2003		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	教育委員会表彰事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228	0	0	0	0	228
前年度	208	0	0	0	0	208
差引増減	20	0	0	0	0	20
【事業の目的及び概要】						
西和賀町の教育、学術及び文化に関する功労並びに善行事績を顕彰する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費 記念品 200千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2004		(継)	領域	重点戦略	
事業名	西和賀高校教育振興事業			基本施策	(2) 西和賀高校魅力化による人材育成	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,000	0	0	0	2,000	0
前年度	2,000	0	0	0	0	2,000
差引増減	0	0	0	0	2,000	△ 2,000
【事業の目的及び概要】						
町内唯一の県立高校である西和賀高校の教育振興と生徒確保に向け、教育振興会の活動費等の一部を助成する。						
○西和賀高校教育振興会補助金						
郷土学習事業の実施、部活動強化等の教育活動に支援する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金 西和賀高校教育振興会補助金 2,000千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2006		(継)	領域	重点戦略	
事業名	西和賀高校魅力化支援事業			基本施策	(2) 西和賀高校魅力化による人材育成	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	24,543	0	5,724	13,900	3,000	1,919
前年度	16,288	0	1,650	11,900	0	2,738
差引増減	8,255	0	4,074	2,000	3,000	△ 819
【事業の目的及び概要】						
入学する生徒が意欲的に学業やクラブ活動等に励むことができる環境を整備するとともに、西和賀高校魅力化推進委員会の存続対策活動費に対して助成を行うことにより、地域の将来を担う人材育成及び町の活性化に資する事業を展開する。						
【魅力化推進委員会の活動】						
西和賀高校魅力化推進委員会補助金…350千円						
・広報誌「雪華」の発行…1回、中学生へのPR活動…年2回、中学校訪問…北上市内9校、横手市内1校 等						
【魅力化支援事業の主な内容】						
・教員及び外部講師による休日課外指導謝金 1,629千円						
・兄弟姉妹通学費補助…2人目以降の交通費を全額補助 町外7人を想定 820千円						
・模試・資格検定試験補助…英検、漢検等の検定料補助 2,750千円						
・海外派遣交流事業費補助…3,450千円						
・給食補助…副食提供の利用料補助…6,913千円（1食500円、うち町補助250円、個人負担250円）※寮生は自己負担無						
・ユキノチカラ×西和賀高校コラボレーション業務委託料 2,200千円						
・西和賀高校魅力化コンサルティング業務委託料 6,111千円						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費		進路指導コーディネーター謝金等			1,629千円	
12 委託料		ユキノチカラ×西和賀高校コラボレーション業務委託料等			8,311千円	
18 補助金		西和賀高校魅力化支援事業補助金等			14,283千円	
その他 一式					320千円	
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2010		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	公営塾運営事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,980	0	0	0	8,000	1,980
前年度	10,644	0	0	0	6,000	4,644
差引増減	△ 664	0	0	0	2,000	△ 2,664
【事業の目的及び概要】						
西和賀町まちなか交流館のセミナールーム等を活用し、公営塾事業を運営する。						
○英会話教室「にしががEーカフェ」の開設						
GREEN（幼児年中～小学2年生）、BLUE（小学3～6年生）、RED（中学生）、WHITE（一般・高校生）の4コースを開設し、主に異文化理解、英語でのコミュニケーション能力の育成を目的に1か月に約10日間の開催						
○西和賀高校の学習支援としての、小論文講座や英語、数学の公営塾を実施						
○西和賀高校ICT活用導入業務委託料						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬等		国際理解推進員等		7,337千円（手当、共済費含）		
07 報償費		外部講師謝礼		1,304千円		
12 委託料		西和賀高校ICT活用導入業務委託料		1,122千円		
その他 一式				217千円		
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 1 . 2 . 2 0 1 1		(新)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	5,131	0	0	0	0	5,131
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	5,131	0	0	0	0	5,131
【事業の目的及び概要】						
西和賀高校学生寮の寮生の生活指導を行うハウスマスターの人件費を計上するもの。 ハウスマスター身分：地域おこし協力隊						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬 3,195千円						
04 共済費 536千円						
18 負担金、補助及び交付金 1,400千円						
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定着率 70.0%（直近5年平均） ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	10. 1. 2. 3001	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	地域ぐるみの学校安全体制 整備推進事業		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228	0	40	0	0	188
前年度	228	0	40	0	0	188
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
学校管理下における事件・事故が大きな社会問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育が受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図り、学校の安全管理に関する取組を充実する。						
・スクールガードリーダー 1人						
・スクールガード 22人						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費 スクールガードリーダー謝金 212千円						
その他 一式 16千円						
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 1 . 2 . 3 0 0 2		(継)	領域	重点戦略	
事業名	西和賀高校と協働した 地域人材育成事業			基本施策	(2) 西和賀高校魅力化による人材育成	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	29,572	14,786	0	0	10,000	4,786
前 年 度	31,269	15,634	0	0	6,000	9,635
差引増減	△ 1,697	△ 848	0	0	4,000	△ 4,849
【事業の目的及び概要】						
人口減少や、私立高校の実質無償化により、西和賀高校の生徒確保が厳しさを増していること から、入学希望者を全国から広く募集するための取組を行う。併せて在学中に西和賀町を知り、 町内企業等への就職や定住につなげるための取組を行う。 (地方未来交付金対象事業…補助率50%、町負担50%の半分が普通交付税で算入)						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01	報酬等	西和賀高校受入体制整備推進員 (手当、共済費含)				4,530千円
08	旅費	地域みらい留学対面合同説明会参加旅費 (教員、生徒等 7 人参加)				837千円
12	委託料	学生寮運営業務委託料				16,800千円
		寮生生活等サポートスタッフ業務委託料				864千円
18	負担金	地域みらい留学参画負担金				3,190千円
	補助金	学生寮整備費補助金				3,000千円
	その他	一式				351千円
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 3. 2001		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	教育相談員設置事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,241	0	0	0	0	1,241
前年度	1,241	0	0	0	1,000	241
差引増減	0	0	0	0	△ 1,000	1,000
【事業の目的及び概要】 生徒の悩みや不安に対し気軽に相談できる体制の充実を図るため、湯田中学校・沢内中学校に、それぞれ「心の教室相談員」各1名を配置する。						
【事業費内訳(主なもの)】 07 報償費 心の教室相談員謝金 1,206千円 その他 一式 35千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2001	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	学校図書館図書整備事業 (小学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	782	0	0	0	0	782
前年度	837	0	0	0	0	837
差引増減	△ 55	0	0	0	0	△ 55
【事業の目的及び概要】 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
【事業費内訳（主なもの）】 10 消耗品費 読書おもいで帳・ケース 19千円 10 修繕料 読書おもいで帳システム修繕料 55千円 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 308千円 17 備品購入費 児童用図書 400千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2003		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	準要保護児童援助事業 (小学校)			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,960	0	0	0	0	1,960
前年度	2,227	0	0	0	0	2,227
差引増減	△ 267	0	0	0	0	△ 267
【事業の目的及び概要】						
経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。						
希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、医療費、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費等の援助を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
19 扶助費 準要保護児童援助費 1,960千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2004	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (小学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,920	0	0	0	8,000	10,920
前年度	18,019	0	0	0	8,000	10,019
差引増減	901	0	0	0	0	901
【事業の目的及び概要】 学校における学習活動上でサポートが必要な児童に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、児童の学校生活の充実を図る。 配置支援員数…湯田小3人、沢内小3人						
【事業費内訳(主なもの)】 01 報酬 特別支援教育支援員(6人) 15,341千円 その他 3,579千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 3002	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (小学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	308	46	0	0	0	262
前年度	248	55	0	0	0	193
差引増減	60	△ 9	0	0	0	69
【事業の目的及び概要】 障がいのある児童への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の児童に対し学用品等の援助を行う。 学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費、オンライン学習通信費等						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 308千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2001	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	学校図書館図書整備事業 (中学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	708	0	0	0	0	708
前年度	708	0	0	0	0	708
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
【事業費内訳（主なもの）】 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 308千円 17 備品購入費 生徒用図書 400千円						
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 3 . 2 . 2 0 0 3		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	準要保護生徒援助事業 (中学校)			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	992	0	0	0	0	992
前 年 度	1,532	0	0	0	0	1,532
差引増減	△ 540	0	0	0	0	△ 540
【事業の目的及び概要】						
経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。						
希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、生徒会費、P T A会費、修学旅行費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費等の援助を行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
19 扶助費 準要保護生徒援助費 992千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2005	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (中学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,851	0	0	0	8,000	8,851
前年度	15,952	0	0	0	8,000	7,952
差引増減	899	0	0	0	0	899
【事業の目的及び概要】						
学校における学習活動上でサポートが必要な生徒に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、生徒の学校生活の充実を図る。 配置支援員数…湯田中2人、沢内中2人						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬 特別支援教育支援員（4人） 13,719千円						
その他 3,132千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2006		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	中学校部活動指導員配置事業			基本施策	(1) 学校教育の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,399	0	1,416	0	0	1,983
前年度	3,303	0	1,352	0	0	1,951
差引増減	96	0	64	0	0	32
【事業の目的及び概要】 中学校における部活動指導員の配置事業に基づき、中学校教員の負担軽減を図るとともに適切な練習時間の確保等を行うため、各中学校に部活動指導員を配置する。 湯田中学校 5名 沢内中学校 4名						
【事業費内訳 (主なもの)】 01 報酬 部活動指導員 (6名) 1,824千円 07 報償費 部活動指導員謝金 (3名) 1,275千円 08 旅費 費用弁償 300千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 3002	(継)	領域	2 人材育成		
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校)		基本施策	(1) 学校教育の充実		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	227	45	0	0	0	182
前年度	224	37	0	0	0	187
差引増減	3	8	0	0	0	△ 5
【事業の目的及び概要】 障がいのある生徒への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の生徒に対し学用品等の援助を行う。 学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費、オンライン学習通信費等						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 227千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2001		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	教育振興運動推進事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	380	0	0	0	0	380
前年度	380	0	0	0	0	380
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
昭和40年に始まった岩手県独自の教育振興運動は、子ども・親・教師（学校）・地域・行政の5者がそれぞれの責任を果たしながら、互いに協力して地域の教育課題の解決を図り、地域ぐるみで子どもを育むことを目的としている。						
本町においても、町教育振興運動推進協議会を中心に、湯田地区、沢内地区にそれぞれ地区振興会を置き、旧小学校区組織を実践班として位置づけ活動しており、町では地区振興会の活動支援及び補助を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 消耗品費 5千円						
18 負担金、補助及び交付金（湯田地区教育振興会事業費補助金） 一式 175千円						
（沢内地区教育振興会事業費補助金） 一式 200千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2002		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	町民大学講座事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	240	0	0	0	0	240
前年度	262	0	0	0	0	262
差引増減	△ 22	0	0	0	0	△ 22
【事業の目的及び概要】						
町民への学習機会の提供と、共通の趣味を通じた仲間づくりなどを目的として実施する。 講座は、一般向けコースと小中学生向けコースに分けて実施するほか、高齢者大学との共同講座を開催するなど幅広い年代の町民が参加できる工夫を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
02 給料（運転手）		13千円				
07 報償費（講師謝礼）		120千円				
10 需用費		72千円				
11 役務費（通信運搬費）		35千円				
【成果指標】						
町民大学受講者の理解度（アンケート項目に設定） 80％ ※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画前期基本計画						

(科目)	10. 4. 1. 2003		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	高齢者大学講座事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	457	0	0	0	0	457
前年度	419	0	0	0	0	419
差引増減	38	0	0	0	0	38
【事業の目的及び概要】 高齢者が生きがいをもち、参加者同士が交流を深めながら、新しい知識・技術を学ぶことにより、創造的でより豊かな生活を実現しようとすることを目的とする。 県登録の講師や町内の人材を活用し、様々な講演や創作活動等の学習会の他、町民大学との共同開催の講座も実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】 02 運転手 89千円 07 報償費（講師謝礼） 130千円 10 需用費（消耗品） 71千円 11 役務費（通信運搬費） 5千円 13 使用料及び賃借料 162千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2004		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	二十歳のつどい記念式典事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	193	0	0	0	0	193
前年度	205	0	0	0	0	205
差引増減	△ 12	0	0	0	0	△ 12
【事業の目的及び概要】						
町内中学校卒業生及び町内に在住する満21歳（本年1月成人の日時点で満20歳到達年度生まれ）を対象に二十歳のつどい記念式典の開催及び記念行事を開催する。記念行事の内容は該当者の自主性を尊重することとし、側面から支援する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 需用費（消耗品費）		生花代22千円＋成人証書用紙他30千円		＝52千円		
（食糧費）		紅白大福@385円×60個		＝24千円		
（印刷製本費）		記念写真@1,300円×60枚×1.10		＝86千円		
11 役務費（通信運搬費）		記念写真送付代@510円×60人		＝31千円		
【成果指標】						
・対象者の参加率 80％						

(科目)	10. 4. 1. 2008		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	子育て教育支援事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50	0	0	0	0	50
前年度	50	0	0	0	0	50
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内の乳幼児及びその保護者が気軽に集い、子育てに関する知識や情報を交換する場として、また子育てに必要な技術等を学習するための講座を開設する。なお、社会福祉協議会主催の「子育てサロン」に合わせ共同で行う。						
【事業費内訳(主なもの)】 07 報償費(町外講師謝金) @15,000×1回=15千円 						

(科目)	10. 4. 1. 2009		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	家庭教育支援事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	75	0	20	0	0	55
前年度	75	0	20	0	0	55
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内の中学生以下の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する知識や情報、技術等を学ぶため、「家庭教育学級中央講座」を開催する。また、各保育所（園）、小中学校単位での学習会を支援するため講師料の助成を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 07 報償費（家庭教育学級講師謝金） 10千円×4 施設＝40千円 （中央講座講師謝金） 30千円×1 回 ＝30千円 10 需用費 5 千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2010		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	男女共同参画推進事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	123	0	0	0	0	123
前年度	115	0	0	0	0	115
差引増減	8	0	0	0	0	8
【事業の目的及び概要】 第2次西和賀町男女共同参画プランをもとに家庭や地域、学校、職場などあらゆる場で男女が平等であると感じられる地域づくりを推進していく。 毎年、各課の達成状況の確認と結果をもとに推進懇談会から意見集約を実施し、プランの進捗管理を行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 07 報償費 講師謝礼 85千円 07 報償費 記念品等 22千円 10 需用費 消耗品 16千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 3001		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	学校支援地域本部事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	467	0	254	0	0	213
前年度	457	0	254	0	0	203
差引増減	10	0	0	0	0	10
【事業の目的及び概要】						
学校の教育活動の支援を目的に各小学校に地域コーディネーターを配置する。 地域コーディネーターは、学校が要望する地域人材のボランティア派遣の調整や情報発信を行うほか、教育振興運動の推進事務にも携わってもらい、各地区教育振興会組織の運営支援等を行う。また、コミュニティースクール（学校運営協議会）に参加し、各学校の基本的な方針の承認や意見の申し出、住民参画促進のための情報提供など可能な協力を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（地域コーディネーター活動謝金）@1,000×1時間×160日×2人＝320千円 （実行委員活動謝金）@3,000×7名×3回＝63千円 （学習会講師謝金）@30,000×1回＝30千円						
10 需用費（消耗品費）10千円						
11 役務費（ボランティア安全保険・振込手数料）44千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 2. 1100		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	旧公民館管理費			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,293	0	0	17,000	0	293
前年度	1,265	0	0	1,000	0	265
差引増減	16,028	0	0	16,000	0	28
【事業の目的及び概要】						
旧湯之沢公民館の解体工事を行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
12 委託料	旧湯之沢公民館解体工事実施設計業務	379千円				
15 工事請負費	旧湯之沢公民館解体工事	16,716千円				
その他		198千円				
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 3. 1000		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	図書館事務費			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,794	0	0	0	0	2,794
前年度	2,731	0	0	0	0	2,731
差引増減	63	0	0	0	0	63
【事業の目的及び概要】						
町民の読書活動を推進するため、図書室相互の蔵書の入替や新刊・新着図書購入による蔵書の充実を図るとともに、読み聞かせ会や企画展示、おすすめ図書の紹介等の情報発信、巡回図書の運行などにより利用促進を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
02 給料（管理人）		2,045千円				
03 通勤手当等		44千円				
07 報償費（講師謝礼）		20千円				
10 需要費		309千円				
11 役務費		71千円				
17 備品購入費（貸出用図書）		300千円				
その他		5千円				
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 6. 1000		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	文化創造館総務費			基本施策	(3) 文化・スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,140	0	0	0	2,130	11,010
前年度	11,355	0	0	0	1,637	9,718
差引増減	1,785	0	0	0	493	1,292
【事業の目的及び概要】						
文化創造館総務にかかる経費。 文化創造館自主事業等にかかる経費。 各種自主事業の実施とともに、会館利用の増進に向けた取組を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬	文化創造館運営委員報酬	112千円				
	文化振興推進員	3,275千円				
12 委託料	自主事業公演業務委託料	4,233千円				
	ギンガク事業業務委託料	2,100千円				
その他	一式	3,420千円				
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 4 . 6 . 2 0 1 3		(継)	領域	1 産業の振興	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用の確保と多様な働き方の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,422	0	0	0	0	5,422
前年度	5,358	0	0	0	0	5,358
差引増減	64	0	0	0	0	64
【事業の目的及び概要】						
文化創造館は開館から30年を経過し令和5年度には照明設備の大規模改修を終えた。同時にあり方検討委員会等での意見を集約し、今後の持続可能な運営を目指して新たな運営方針を設定した。自主事業についてもコロナ禍前の状況に戻りつつある中で、引続き事業の企画や制作、舞台技術を担える人材を確保していく必要があると共に、貸館についても需要の高まりがあることから、地域おこし協力隊を招聘し職員と共に会館運営を行っていくものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬		3,456千円				
04 共済費		566千円				
18 補助金 (活動費補助金)		1,400千円				
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定住率 70.0%						
※令和12年度末目標値：第3次西和賀町総合計画・前期基本計画						

(科目)	10. 4. 6. 2016		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	文化創造館改修事業			基本施策	(3) 文化・スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,950	0	0	0	0	4,950
前年度	5,930	0	0	0	0	5,930
差引増減	△ 980	0	0	0	0	△ 980
【事業の目的及び概要】 開館以来運用している館内設備の更新工事を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】 14 工事請負費 4,950千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 6. 2018		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	公共ホール音楽活性化支援 市町村連携事業			基本施策	(2) 生涯学習の推進	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	525	0	0	0	243	282
前年度	710	0	0	0	317	393
差引増減	△ 185	0	0	0	△ 74	△ 111
【事業の目的及び概要】 公共ホールの活性化と地域の音楽分野における芸術活動の環境づくりへ寄与すると共に、公共ホール間の連携を促し、公共ホール職員等の企画・制作能力の向上と創造性豊かな地域づくりに資するため一般財団法人地域創造の助成を受けて実施する。当町において児童生徒が本格的な音楽に触れる機会は、数年に一度の青少年劇場（器楽・声楽は3年に一度）しか無い状況であるため、本事業において児童生徒が本物の音楽に造詣を深める機会を提供する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10	需用費	アーティスト昼食代・ケータリング		9千円		
11	役務費	ピアノ調律手数料		88千円		
12	委託料	アウトリーチプログラム業務委託料		428千円		
【成果指標】						

(科目)	10. 5. 1. 2002		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	クロスカントリースキー大会 開催事業			基本施策	(3) 文化・スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	570	0	0	0	0	570
前年度	570	0	0	0	0	570
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 クロスカントリースキー競技を通じ冬季スポーツの振興と競技力の向上、町内外からの参加者の交流を目的に沢内クロスカントリースキー大会を開催する。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 クロスカントリースキー大会事業補助金 570千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 5. 1. 2004		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	ローイング競技事業			基本施策	(3) 文化・スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,345	0	0	0	0	7,345
前年度	6,981	0	6,981	0	0	0
差引増減	364	0	△ 6,981	0	0	7,345
【事業の目的及び概要】 高総体専門部と連携し岩手県高校総体ローイング競技を「錦秋湖ボートコース」で開催する。 また、施設等の整備を図り、地元高校ローイング部の競技力の向上を図るものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 10 消耗品費 コースブイ購入						

(科目)	10. 5. 1. 3001		(継)	領域	2 人材育成	
事業名	地域スポーツ活動体制整備事業			基本施策	(3) 文化・スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,408	0	3,585	0	0	3,823
前年度	7,463	0	3,664	0	0	3,799
差引増減	△ 55	0	△ 79	0	0	24
差引増減						
令和5年度から7年度にかけて中学校の部活度の地域移行についての国の実証事業（委託事業）を活用し、休日の部活動の地域移行を進めてきたところであるが令和8年度から10年度にかけて改革実行期間（前期）に位置づけられていることから、休日の部活動の地域展開を進めるため、スポーツ庁の事業を活用しながら進める。						
【事業費内訳（主なもの）】						
1節	報酬	地域スポーツコーディネーター				3,982千円
4節	共済費	〃				664千円
7節	報償費	休日スポーツ活動指導者謝金、研修会講師謝金				2,316千円
8節	旅費	地域スポーツコーディネーター通勤手当、指導者大会等引率に伴う旅費				158千円
10節	需用費	休日スポーツ活動に伴うスポーツ用品他				190千円
11節	役務費	休日スポーツ活動に伴う保険加入料				75千円
13節	使用料	高速道使用料				23千円
【成果指標】						
休日のスポーツ活動の地域移行体制の確立及び教員の負担軽減						
2 中学校7部及び冬季特設部1部、年間120回実施						

(科目)	西和賀さわうち病院事業会計 (医療機器等整備事業)		(継)	領域	3 健康・福祉	
事業名				基本施策	(4) 医療体制の維持・充実	
				担当	町立西和賀さわうち病院	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	25,739	0	2,204	23,500	0	35
前年度	40,007	0	0	39,100	0	907
差引増減	△ 14,268	0	2,204	△ 15,600	0	△ 872
【事業の目的及び概要】						
当院は、豪雪山間地に位置し、少子高齢化の進展が著しい西和賀地域における唯一の病院として、救急・災害医療を含む地域の日常的医療の提供はもちろん、健康増進事業にも積極的に参画し、保健・福祉・介護との緊密な連携を図りながら、地域住民に対する公平かつ一体的な医療サービスを提供している。こうした中、地域の医療需要に的確に対応し、地域における中核病院としての機能を十分に発揮するため、老朽化した医療機械器具を中心に、費用対効果、医療技術の進展等を総合的に考慮して、計画的に更新しようとするものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
医療機器等整備事業						
・検体検査システム 10,175千円 ・調剤支援システム 8,949千円						
・内視鏡システム 3,630千円 ・ファーストスコープ 1,449千円						
・バキュームレーブ 1,241千円 ・大型吸引機 295千円						
【成果指標】						